

---

# 地域政治の自己組織化過程のネットワーク分析

---

(課題番号 08610229)

平成 8 年度～10 年度科学研究費補助金(基盤研究 C)  
研究成果報告書

平成 12 年 3 月  
(2000)

研究代表者 大 西 康 雄  
(山梨県立女子短期大学 助教授)



# 目 次

| 頁   | 項目                        |
|-----|---------------------------|
| 5.  | 1.問題意識                    |
| 7.  | 2.先行研究                    |
|     | 2.1 認知ネットワーク概念とは          |
|     | 2.2 認知社会ネットワーク分析の方法論的位置付け |
|     | 2.3 認知社会ネットワーク研究の展開       |
|     | 2.4 認知ネットワーク研究の課題と本稿の方向性  |
| 15. | 3.分析                      |
|     | 3.1 分析の方法                 |
|     | 3.2 調査地の選定とその概要           |
|     | 3.3 争点の分析: ゴルフ場建設の動きと反対運動 |
|     | 3.4 調査票データから見た地域権力構造の分析   |
| 73. | 資料編                       |



# 1. 問題意識

筆者らは、過去各地において地域権力構造分析に対する社会ネットワーク分析の適用を手がけてきた 1)。

社会ネットワーク分析を地域権力構造分析に適用していく戦略的意義とは、アприオリなカテゴリーや構造を指定した分析ではなく、ある種の構造情報である社会ネットワークを利用することで、その地域の持つ内在的な構造の一側面を浮き彫りにしていくというところにあるように思う。

従来から行われている社会調査における分析の多くは、個人属性なり「社会的」属性なりをアприオリに予め指定した上で、社会（学）的な事象、現象を説明してきた。このような説明方法は、属性というある種のカテゴリーを用いて社会現象を分析しようとするものであり、このような伝統的な分析方法をここではカテゴリー分析と呼ぶ。このような方法は、今日では、社会的ネットワークをその主たる分析武器とする、構造分析学派のメンバーからの批判に曝されている 2)。

S P S S による分析などに代表されるカテゴリー分析の問題性とは、彼らの批判によれば、これらの分析は心理学主義的であり個人還元主義、モナド的であって社会構造 - 社会的場 - 3) 自体を捉えるのに失敗している。このことにより古くから社会科学の主要な関心事の一つであった創発特性や構造効果といった問題 4) が視野から抜け落ちてしまう、という点である。

このような従来のカテゴリー分析から漏れてしまう、様々な社会構造情報をすくい取る構造分析が構想されてきた。とはいえ、カテゴリー分析自体は、かかるモナド的記述の分かりやすさというメリットもあることであり 5)、直ちに全面的に否定することは困難である。従って、構造分析によってすくいとられるさまざまな構造情報（つまり社会構造 / 場に関する情報）によって従来のカテゴリー分析を補完、ないし従来用いられてきたカテゴリーの再構成ということが要請される。

より効果的には社会ネットワーク分析の技法を利用して、構造情報を直接切り出すことが考えられる 6)。例えばブロックモデル、構造的同値性(structural

equivalence)などの例である。このような社会的ネットワーク分析を導入し、更に、分析されたネットワークの再構成を行うことで 7) 従来のカテゴリー分析を再構成できる可能性がでてくる。

このような観点から、高橋・大西(1994)は、ネットワークの加重得点による中心度分析、や構造的同値性分析を組み合わせ、構造情報を集約することによる、地域の有力者・政治的企業家のネットワークから地域権力構造の一側面を切り出す試みであった。

また、近年 Burt(1992)が論じている構造的陥穽(Structural holes)の議論の中では行為者を取り巻く、ある程度の広がりを持つ関係の構造情報を一定の方法でフォーマライズし集約することで漁夫の利やニッチ的利益を産み出す構造を明らかにしようとする試みであると考えられる。

とはいえ、このような基礎的な構造的環境要件が行為者の活動を直接に制御するのかといえは必ずしもそうではない。実際には行為者自身が自分の置かれている社会的環境をどのように認知しているかが行為者の戦略にとって重要であるし、またそのような認識が、行為者が主体的に構造をどう変革していくかということにもつながるのである。いうならばそのような環境認知情報自体ある種の情報資源として扱うことも可能であるし、また潜在的構造要件と実際の行為の橋渡し変数の1つとして考えることが可能である。

このような問題意識から、1997年に山梨県中巨摩郡増穂町において地域権力構造研究に対し社会ネットワーク分析を応用する目的で、地域の政治的企業家たちを対象に社会ネットワークデータならびに、地域の意思決定に関する意識について調査を行ない、さらに引き続きそのフォローのためのインタビュー調査を数回にわたり実施した。

特に今回の調査の主眼は地域権力構造研究に対し、従来の社会ネットワーク調査に応用されてこなかった認知社会ネットワークデータの採集である。

註

- 1)高橋和宏、大西康雄編(1994)「自己組織化過程のネット分析」八千代出版
- 2)これらの構造分析論者として Berkowitz,Burt,Wellman,White らの名を挙げることができる。Wellman(1988)参照。
- 3)議論を先取りして言えば、ここでいう社会構造（場）とは社会的ネットワークのパターンに代表されるような構造（パターン構造）である。
- 4)例えば、Adam Smith の「神の見えざる手」、Merton,Boudon らの「意図せざる結果」、Stone の Systemic Power などの概念はこれらの問題である。
- 5)だからこそ今日でも社会調査の分析方法として、カテゴリー分析が広く用いられているのである。
- 6)従来社会ネットワークによく用いられる次数(degree)、密度(density)などの指標は必ずしも構造情報を十分反映させた指標ではない。
- 7)例えば、ネットワークのネットワークを考える等。

## -2. 先行研究：認知社会ネットワーク研究の展開

### 2.1. 認知ネットワーク概念とは

従来のネットワーク分析では調査対象者に対し、対象者本人が他者と取り結ぶ関係（1次スター）をデータとして採集し、それを合算して全体ネットワークとして取扱い、それに基づいて分析を行ってきた。

それに対し、認知ネットワークとは対象者自身が、研究対象となる全体社会空間をどのように認知しているかに着目して、対象者自身が認知する、直接本人が持つのではない関係データ（対象者が付き合う相手が第3者と持つ関係や第3者同士の関係データ）を利用して分析を試みるものである。

### 2.2. 社会認知ネットワーク分析の方法論的位置付け

#### 2.2.1 カテゴリー分析から構造分析へ

従来から行われている社会調査における分析の多くは、個人属性なり「社会的」属性なりをア priori に予め指定した上で、社会（学）的な事象、現象を説明してきた。このような説明方法は、属性というある種のカテゴリーを用いて社会現象を分析しようとするものであり、このような伝統的な分析方法をここではカテゴリー分析と呼ぶ。このような方法は、既にのべたように、社会的ネットワークをその主たる分析武器とする構造分析学派のメンバーからの批判に曝されている<sup>(1)</sup>。最終的には構造分析を用いたカテゴリー分析の再構成が求められてくるのである。

## 2.2.2 社会ネットワーク分析の方法の整理

このような構造分析のもっとも有力かつ有効な一手法として社会ネットワーク分析が考えられてきた。そのための社会的ネットワーク分析の方法として幾つかの方法があるが<sup>(6)</sup>、認知社会ネットワーク分析はそれをある極まで推し進めたものであるといえる。

ある社会現象を分かり易く説明していくには、その図式化、単純化は不可避である。従来のカテゴリー分析、即ち、ア priori なカテゴリーに基づいて分析する方法とは、言うならばこれらを研究者の名人芸によって図式化、説明する方法である。勿論優れたカテゴリー分析の意義は当然認められるべきである。しかし、手続き的には現象と図式化との間に飛躍があると考えられる。

これに対し社会ネットワーク分析で提供されるネットワークパターン（構造／場）は現象と図式化された説明・記述のあいだを媒介する第一次的抽象化記述を提供するものといえる。例えば、極端な例を挙げれば、ある学校でいじめが発生した、その原因をどう説明するか、というときに、そのいじめ事件を取り巻く人々の社会的属性をしらべた結果、仮に何らかの社会階層性とある程度連関があったとしよう。しかし、だからといっていじめ問題と社会階層の間に何らかの因果関連があるというだけでは納得できるものではない。つまり、社会属性は潜在的要因であり、必要条件かもしれないが、それが実際にある種の実社会現象発生<sup>(1)</sup>の十分条件へと結び付くにはそれらが具体的な社会的場において

どう結び合わせられ、それがどのような意味として解釈されていたかが問われるはずである。

カテゴリー分析のモナド性、アプリアリ性に明確ではないにしろ気がついていた論者は、属性を個人属性と関係属性に分けて考えると、カテゴリー分析の中に交互作用を考慮したり、シンボリックな統合属性を分析に組み込んで構造／場的なものをとりこもうとの試みがなされてきた。更に、一部の構造分析論者は関係特性を社会的ネットワーク特性（場の変数）にまで発展させて考え、個人属性とネットワーク特性の双方から社会的現象をよりよく説明することを試みている。このようなネットワーク特性の例としては、ある個人の持つネットワークのスターの数：次数(degree)、ネットワークゾーンの密度、などがあるだろう。この両者を分析の中で被説明変数を説明するための変数として採用し説明率を上げることが試みるのである。

しかし、より効果的には社会ネットワーク分析の技法を利用して、構造情報を直接切り出すことが考えられる。このようなネットワーク分析の方法は大きく分けると次の三つに分けられるであろう。1)ペア分析。2)スター分析(1次スターのみならず2次、3次スターも考える)。3)ゾーン分析。1)→3)に移るに従って構造／場情報の繰り込み度合いは増加していく。ブロックモデル、構造的同値性(structural equivalence)モデルは2)の例である。このような社会的ネットワーク分析を導入し、更に、分析されたネットワークの再構成を行うことで 従来のカテゴリー分析の再構成が可能になると思われる。

### 2.2.3 認知社会ネットワークの位置付け

ただし、上記のようなネットワーク分析の方法は、従来、調査対象者が直接に自分自身持っていると感じた社会的紐帯に関するデータを集積したものをある種「客観的」な全体ネットワークであるとの前提に立ち分析を行ってきた。これに対し調査対象者が持つ一定の社会空間の認知マップに基づいて分析を試みようとするのが認知社会ネットワーク分析である。形式的には社会ネットワーク分析の中で、最も多次元の構造情報を取り扱っていく可能性を持つ分

析方法である。

## 2.3. 認知社会ネットワーク研究の展開

### 2.3.1 Newcomb (1961)の友人関係のパターン分析調査

調査対象者各々に、自分自身が他の対象者に対し「好き」「どちらでもない」「嫌い」のいずれのカテゴリーで評価しているか、ならびに自分以外の他の対象者同士が相互をこの3カテゴリーのいずれで評価していると思うか、をデータとして取得した。

ただし、Newcomb 自身はこのデータをうまく活かした分析は行っていない [Kumbasar ら(1994:478)]。

### 2.3.2 Krackhardt (1987)の認知社会ネットワークへの着目

近年の認知社会ネットワーク研究に直接つながる研究の展開のきっかけとなったものは、Krackhardt (1987)の研究である。彼の当初の基本関心は、次のようなものであった。

社会ネットワーク調査に於いて、調査対象者がどの程度正直に自分の持つ関係について回答しているかという問題は、大きな問題である。というのは、社会ネットワーク調査は、他の統計調査などと異なり、研究対象集団に対し全数調査が原則である。なぜならば、1つでも必要なリンクが抜けてしまえば、意味が異なってしまう、社会ネットワークデータにとってサンプリングは意味を持たず、統計的検定に関しても課題を抱えている。

そのため、果たして得られた回答の信頼性をどのように裏付けるべきか。またその回答を裏付けるようなデータを採ることは可能であろうか、ということが大きな関心事となる。また、回答が一部欠落していたり、一部回答者が回答拒否をする場合がある。それらを補償するようなデータの入手も考えなければならない。

彼はデータとして、従来の社会ネットワーク調査で調べられてきた、調査対象回答者本人が誰と付き合いがあるかに関するデータを取得するのみならず、回答者本人以外を除いた他の対象者どうしの間で誰と誰とが付き合いがあると回答者が見ているかを回答させた。

つまりデータは  $r_{i,jk}$  で表現される。

この意味は、回答者  $i$  が  $j$  と  $k$  の間に関係があると見ているかどうかを表現しており、あると回答すれば  $r_{i,jk}$  は 1、ないと回答すれば 0 の値をとる。また本人の 1 次スター（直接本人が持つ関係）のデータは

$$r_{i,jk} \text{ (但し } i=j \text{)}$$

で表現される。

このようにして得られた原データは 3 次元行列データとなるが、彼は、それを一旦 2 次元行列に落とした共通認知構造(Consensus Structures)データを「客観的」なデータと考えて扱った。具体的には 一定以上の回答者  $i$  によって  $jk$  間に関係があると認知された場合、 $r_{jk} = 1$  とし、認知がそれを下回る場合は  $r_{i,jk} = 0$  として、全体ネットワークを集約した。Krackhardt(1987)の場合 50% 以上の回答者から認知されていれば、「客観的」関係があるものとして扱っている。

このようにデータを扱うことで、Krackhardt は社会ネットワークデータの収集をめぐる諸問題を回避できると考えた。

### 2.3.3 Kumbasar,Romney and Hatchelder(1994)による社会空間認知の組織的ゆがみに関する研究

Krackhardt の認知社会ネットワークデータへの当初の関心が、より客観的で信頼度の高い社会ネットワークデータをいかに収集するかという点にあった

のに対し、彼らの基本関心は、認知社会ネットワークを利用して、ある社会集団のメンバーの当該グループに関する社会空間認知における組織的ゆがみ (systematic biases)の在り方を実証することにあった。このゆがみとは、人々は当該社会集団の中で自分自身と直接つながりのあるネットワークの中で、自分自身をより中心的であると過大評価し、また、自分自身の友人とみなさないメンバー間より、自分自身の友人とみなしたメンバー間により多くの緊密な関係を見出す傾向にあるというものである。

彼らの分析方法で、Krackhardt と異なるのはその集計方法である。Krackhardt は3次元マトリックスをある一定の認知度でカッティングポイントを設けることにより2次元の「客観的」な共通認知ネットワークを抽出することを目的にしていた。しかし、Kumbasar らは、回答者本人自身の自分自身のネットワーク上の位置付けと、他の回答者による当該人物のネットワーク上の位置付けの違いを描き出すことに主たる分析の関心があった。

#### 2.3.4 Krackhardt のその後の展開

その後 Krackhardt は、認知ネットワークを扱ったいくつかのモノグラフの中で、次のようなファインディングスを報告している。Krackhardt(1990)では、到達欲求の高さが、仕事上の相談ネットワークの認知と正の相関があり、これは相談ネットワークの認知がパワーの源泉となるため、到達欲求が高いほどネットワークを観察に細心の注意を払うようになるのではないかと考察している。また同じモノグラフの中で組織階層内の地位がネットワーク認知と関連しないことを報告している。また Krackhardt は 1987 年のファインディングスでは、相談ネットワークの中心度とネットワーク認知の正確性については関連を見い出せなかったが、Krackhardt(1992)では友人ネットワークにおける中心度 (indegree centrality)と友人ネットワークの認知の正確さについて関連を見い出している。

さらに Krackhardt(1996)では当初の素朴な問題関心から発展させて認知社会ネットワークを交換理論に対するオルタナティブとしての構成的方法論

(Constructive Perspective)に基づく分析手法として積極的に位置付け、友人関係の非対称性の遍在や社会関係形成に対する社会空間認知情報の共有の重要性を検証する手法として考えている。

具体的には、この研究の中で、従来対称的、相互的と思われてきた友人関係認知の非対称性、非相互性の立証と相対的接触機会共有や相対的知識共有（ここでの知識は当該集団内の各個人の行動性格に関する知識の共有度）の近似性と友人関係認知の関連を検討している。しかし、この研究の中では、処理手続き的には相対的接触機会共有や相対的知識共有の発想は、認知社会ネットワークの処理手続きの応用であるものの、「狭義の」社会認知ネットワークは関係の非対称性を立証する材料にとどまっている。

### 2.3.5 Casiano のネットワーク認知の正確性に関する研究

Casiano(1998)は、Krackhardt が行った一連の研究の流れを受けて、イタリアの大学の中の研究所のメンバーならびにその友人ネットワーク仕事上の相談ネットワークを対象に、認知社会ネットワークを使ったネットワーク認知の正確さと他の社会構造変数やパーソナリティ変数との関連を調査した。

この中で彼は社会構造変数(中心度、組織階層上の地位)はネットワーク認知の正確さと正または負の相関関係を持つ一方でパーソナリティ変数に関しては概ねあまり関連がないという結果を得ている。具体的には、社会構造変数との関連では、各ネットワークの次数中心度(indegree centrality)はその認知の正確さと正の相関を持つ一方、組織上の地位が高くなるほどネットワーク認知は不正確になるという結果を得た。パーソナリティ変数に関しては到達欲求の高いものほどネットワーク認知の正確さは増したが、それ以外の変数（帰属欲求、社交性、自己反省度）に関しては明確な相関が得られていない。

## 2.4. 認知ネットワーク研究の課題と本稿の方向性

筆者としては、客観的な「実在の(actual)」ネットワークが存在しうるとの

前提に立つべきかどうかは疑問の余地なしとしない。むしろそのような前提を超えたところに方法論的な可能性が残されているように思われる。とはいえ現段階では「客観的に実在する」ネットワークの存在の措定を全く放棄してしまうには作業上様々な制約条件が存在する。

例えば現在ある大きな問題として、回答者が回答する認知ネットワークのレベルをどう揃えるのか、あるいは揃えうるのかという課題がある。

しかし、実際に回答の水準を揃えるのは容易ではない。1つの方策として回答するネットワークの数を揃えてしまうというのがある。仮に30本の関係を回答させたとしよう。この場合、ある人物は大変認知能力が高く知っているネットワークの範囲が広い一方で、別の人物はごく限られた範囲しか認知できていないとすれば、同じ30本という回答が同レベルでの回答であるという保証はどこにもない。一方自由回答とした場合、その回答数は回答者によって大幅な差が出てくることが予想される。しかし差が出ていたとはいえその回答された関係性のレベルが全く異なるとも一概に言えない。また回答数が少ないものが認知能力が低い、もしくはネットワーク認知に関心を持たず、回答数が多いと認知能力が高い、もしくはネットワーク認知に関心が高いとも一概に言えない。ある回答者は回答することにためらいがないかもしれないし、ある回答者はためらいがちである、ないしは情報を隠そうとしているかもしれないからである。またなるべく精度が高い範囲に絞って回答しようとする傾向の回答者であるか、ある程度多くの人の共通認識となっている範囲であれば回答しようとするかの傾向差もありうる。幾らワーディングを凝らしたとしても、これらを「客観的」に制御する方法は存在しない。

また、ある者の回答の中に他の回答者の多くが認識していない関係を含んでいたとしてもその回答者の回答が一概に見当はずれだともいえない。その者は他の回答者に比較して、他の回答者が認知困難な関係を認知できる卓越した能力の持ち主であるかもしれない。その一方で、当事者同士が何らかの事情で回答しなかった（秘匿したい、あるいは当事者同士は重きを置いている関係ではないなど）関係を、他のメンバーが認知しているという場合もありうる。また当事者同士は実際に何ら関係がないにもかかわらず、他のメンバーが誤解、も

しくは拡大解釈して何らかの関係性があると理解している場合もある。

言うならば、黒澤明の映画「羅生門」のように「客観的」事実は藪の中という側面がある。とはいえ、「客観的」な事実でなくても、多くの人間に「社会的事実」として認知されている「コト」が、何らかの社会的意味・効果を持つという可能性も見逃すことはできない。

このように認知社会ネットワークで切り出されるネットワークには様々な社会的含意の可能性を期待することができる一方、そのことがデュルケームの言う「社会的事実」としてどこまでを押さえることができるのか難しい側面も出てくるという両面性を備えている。

とはいえ、現段階では認知ネットワークの社会学的含意が確定していない以上、従来の社会ネットワーク分析との関連で検討する必要がある。Krackhardt(1990,1992)や Casiano(1998)ではいずれも、ネットワーク認知の正確さ、すなわち LAS と各サンプルの認知ネットワークのずれを検討すべきキー変数としている。

従って本稿においても先行諸研究を引き継いで、LAS との関連で認知社会ネットワークを地域権力構造の検討ツールとして利用することとする。つまり、LAS と認知ネットワークのずれを説明変数として活用する。

これには、先行研究との連続性・継続性という点と並んで、LAS との比較を行うことで、ネットワーク認知の回答という変数の意味について考察をしていくための手がかりとして活用するという意味も含まれる。

## 3. 分析

### 3.1 分析の方法

このような観点から、筆者は今回の地域権力構造研究調査において次のような方法を用いた。

#### 1) 調査表を用いた調査

従来筆者らが行ってきた、地域権力構造を、社会ネットワークを用いて解明していくという方法論に基づき、地域有力者の政治的態度、意識に関する調査

データと有力者間の社会ネットワークデータ（友人関係、政治的相談関係、仕事上の相談関係、個別の政治的争点に関する相談関係）を中心に採集する調査票に基づく調査を行った。ただし今回は、世界ではじめて、地域権力構造研究に対する認知社会ネットワーク分析を適用するという試みを行うために、有力者の友人関係に関して認知社会ネットワークデータを採集する調査票を設計した。

なお、今回認知社会ネットワークデータの採集を友人関係データに限定したのは以下の理由による。

今回は対象者が 55 名(決定方法については後述)とサンプルが過去の認知社会ネットワーク調査に比べて大きいこと、これにより、扱うべきデータ空間は、データを対象化したとしても、 $55 \times (1/2 \times 55 \times (55 - 1))$ 、すなわち 8 万 1675 と極めて大きな量になる。また、各サンプルに対し尋ねる関係も  $1/2 \times 55 \times (55 - 1)$ 、すなわち 1485 のペアの可能性から選択させることになり、被調査者の負担も膨大なものになるため、複数の種類のネットワークについてネットワーク認知についてそれぞれ尋ねることはまったく現実的でない。

そうすると、たずねるべきネットワークの関係性をどれか 1 つに選択することとなるが、過去の筆者らが手がけた地域権力構造研究によって、友人ネットワークが地域の政治的基底構造部分を示唆する部分が大きいことが明らかになっている。今回の調査の問題意識の中では、ネットワーク認知を地域権力構造の基底的要因の 1 つとして扱いたいので、最も基底的と思われる友人関係データについてデータを採取するのが妥当だと思われた。

## 2) インテンシブ調査

上記データと併せて、地域の意思決定過程を分析するための材料として、地域の政治的イベントにかかわった当事者から主にインタビューを中心とするインテンシブな調査を行い、調査票データと併せて地域の意思決定過程を明らかにした。

## 3.2 調査地の選定とその概要

### 3.2.1 調査地の選定

調査地の選定は山梨県内甲府市近郊で、地域の意思決定において近年明確な争点があり、かつ人口規模が1万～数万程度の地域という観点で行った。この結果争点の明確性や交通の利便等を考え調査地を山梨県南巨摩郡増穂町に選定した。

この地域では1991年6月から95年9月までの約4年間にわたってゴルフ場建設反対運動が展開されており、ゴルフ場を推進する行政・住民対反対運動を展開した一部有志住民とのあいだでゴルフ場建設の是非をめぐる大きな対立点が存在した。最終的には、ゴルフ場の建設是非をめぐる裁判の中で事業者の同意取り付けて続きの中で不手際が存在したことが明らかになり、それと併せて、バブルの崩壊で開発側の資金ショートという要因もありゴルフ場の建設は断念された。以下その背景を含め詳細に説明を行う。

### 3.2.2 調査地の概要と争点の背景

#### 3.2.2.1 地理的・歴史的背景

南巨摩郡増穂町は甲府盆地・国中地域の（山梨県では甲府盆地を中心とする地域を国中地域と呼ぶ）やや南西にあり、甲府市から車で30～40分程度の距離である。南はかつて富士川の舟運の船着き場として栄えた鰍沢町に境を接し、北側は中巨摩郡甲西町および櫛形山を挟んで櫛形町と接し、東側は釜無川（富士川の鰍沢以北をこのように呼ぶ）を挟んで市川大門町と接している。西側は櫛形山に連なる山岳地帯となっており、この山岳地帯を挟んで早川町と接している。

増穂町は韮崎と鰍沢を經由して身延、富士に至る国道52号線（富士川街道）の途中にあり、中心地青柳は櫛形町の小笠原、鰍沢と並ぶ商店街が形成されて

いる。増穂町は南巨摩郡に属しているが、この地域の行政上の中心地は甲府盆地から南巨摩地域の入口にあたり古くから舟運の中心地でもあった鰍沢であり、現在も県関連の行政機関や病院は、増穂より人口が少ないにもかかわらず鰍沢に集中している。行政よりもむしろ商店の町という印象が強い。

元来、この地域は穀倉地帯であり一面水田が広がっていた。また櫛形山など南アルプス前衛の山に接して水が豊富に得られたので、穀倉地帯であることとあいまって、かつては町内には造り酒屋が集中していた。その一方、甲府盆地の水田が広がっていた低湿地はかつては日本住血吸虫の生息地帯として知られ、多くの農民たちが若くして命を落としていた。増穂でもその例外ではなかった。

文化面では、平野部に地名ともなっている最勝寺、それに中山間地区の小室に妙法寺という大きな名刹が存在している。しかし、これらの寺院はいずれも日蓮宗ではなかったため、鎌倉期以降身延山に本山を置いた日蓮宗が山梨県内で力を持ってくると徐々にさびれてきた。それでも妙法寺は戦前までは県内外から多くの参詣客を集めていたようであり、門前にも旅館街が存在した。しかし、かつて多数の支寺を抱えていたといわれるがそれらの多くを失ってしまい、参詣客もほとんどいなくなり、現在ではすっかり廃れてしまった。これに対し、青柳の中心街近くに日蓮宗の寺院が複数存在しており、檀家も多く抱えている。これらがのちの青柳に商店街が形成されるきっかけとなったようだ。

現在の増穂町は人口約 1 万 3 千人である。増穂町は地理的には西部の中山間地域と東部の平野部に大きく区分される。町面積の 70%強を山林が占めるが、町人口約 13000 人（90 年現在）の 90%以上は東部の平野部に居住している。業就業別人口は 90 年現在、第一次 10.5%、第二次 44.9%、第三次 44.6%である。

このような山林中山間地域を背景に持っていたため、少なくとも 60 年代までは製糸業、製材業が第 2 次産業の中心産業でありえた。またこれら製材業者らが町の名望家層を占めていたこともあった。現在でも町の名家とよばれる名望家は製材業出身者であることが多い。しかしながら、円高による輸入木材の流

入、林業従事者の高齢化により林業は大きく衰退し、現在基幹産業と呼べるものはない。またこれらに伴い町の資産家・資本家層は町外に新しいビジネスチャンスを求めるケースが増えている。

また中山間地域はご多分に漏れず高齢化が進み若者が町外に流出し、一部でゆず栽培などで村興しを図っている側面もあるが、産業面でも停滞している。とくに林業不振による山林の管理者が少なくなったためその荒廃が大きな課題となっている。

とはいえ、戸数自体はあまり大きな減少を見ていない。中山間地とはいえ、平野部まで車で10分程度、車さえあれば甲府まで通勤することも可能だという距離が、高齢者を居残らせるだけの条件を与えていると見ることができる。このため若者の流出と高齢化に悩むものの、離村に至までのケースは少ない。

商業は東部を貫く国道52号線沿いに商店街が形成されている。もともと増穂町の中心地の青柳には節分の豆まき大会で近郷に知られる昌福寺などいくつかの寺院が点在しこれらの寺院の門前町として大正期頃から商店街が形成されはじめてきたようである。また青柳には1960年代の終わりまで存在した、甲府から小笠原を通り甲府と峡西地区(国中地方西側の地区)を結んでいた路面電車、山梨交通電車線(1962年廃止)の終着駅もあった。この商店街は60-70年代を通して成長し、80年には地元購買率も約70%あった。とくに飲食店の比率が多かったと言われている。しかし、その後モータリゼーションの流れと大型店の進出により購買層の町外流出が著しく、地元購買率も90年には約55%に下降している

またこれら商店街は大型店に客層を奪われるだけでなく、後継者不足にも悩んでいる。これら商店の子弟の多くは学校卒業後サラリーマンになるケースが多く、現在ある商店も子供たちに継がせるつもりもなく、現世代の経営者たちの小遣い稼ぎ程度の感覚で経営されている。そのため客足の流出に対し設備投資などの積極的な経営を行おうという姿勢に乏しい。このため店じまいする商店も増えている。これらへの対策が町の大きな課題となっている。

現在の増穂を特徴づけるのは住宅地としての評価であろう。増穂は櫛形山か

ら張出した尾根が北西側を遮るため甲府盆地の中では八ヶ岳下ろしを受けない数少ない地域であり、このため比較的温暖で気候がよいといわれる。したがって平野部は住宅地としての評価が高く、周辺地域よりも住宅地の地価が高いようである。また現在は甲府に活躍する経済人らもこの理由で増穂に居を構えているケースがある。しかし、近隣の市町村に比較して地価が高いということが、人口の大幅増につながらないという点を批判的に見る人もいる。実際に隣接する甲西町などに比べ住宅開発の動きはにぶく、地元の住民も住宅開発デベロッパーなどに土地を売却することをためらう雰囲気があるようだ。同様の理由で隣接する甲西町に見られるような企業団地の開発も行われていない。

この他に、増穂には下水の終末処理場が建設され、その見返り措置として地域の長澤地区に文化(音楽)ホールが建設された。音楽ホールが建設されたのは、一時県内で、白根町の白根桃源文化ホールの建設をきっかけに音楽ホール建設の声が県内各地で高まったことがあり、そのことが見返り施設として音楽ホールの建設を求めることにつながったようだ。また最勝寺地区の高台に県の林業試験所が移転してきている。

このほかに歴史的事実として触れておく必要があるのが、大腿四頭筋短縮症運動であろう。峡南地域で多数の大腿四頭筋短縮症児童が発見されはじめたのが1969～70年頃であり、当初風土病ではないかと疑われていた。それが医療過誤によるものではないかと疑われ、社会問題化したのが1973～75年にかけてである。大腿四頭筋短縮症はある薬剤を児童に筋肉注射することにより、当該児童の大腿四頭筋が萎縮し本人に健康被害をもたらすものである。この事件は全国で問題となったが、その提訴のきっかけとなったのは南巨摩地区労、南巨摩公害問題学習実行委員会らが主催して1973年に増穂町農協ホールで行われた、東京大学医学部高橋晁正講師を招いて行われた、医療被害に関する講演会である。これをきっかけに増穂地域を中心として山梨山梨筋短縮症児救済対策会議が結成され、疫学調査・検診が行われた。これによりある特定の医師によるある薬剤の筋肉注射の濫用がその原因であることがほぼ確かめられるとともに、全国の他の地域でも1963年以降同様の被害が上がってい

たこと、しかしながら他の地域では問題とならず闇に葬られてきたことなどが明らかにされた。この問題は裁判による係争に持ち込まれ最終的に被告医師と製薬会社との間で和解が成立した。しかし、国の管理責任は認められなかった。

また、山梨県では全国的にも福祉設備の整備が遅れているといわれているが、この町では老人介護のボランティアが組織され、終末処理場の上に福祉ステーションの建設も行われるなど県内では福祉先進地として知られる。町が福祉に力を入れている背景には中山間地域の高齢化や筋短縮症対策運動の盛り上がりという歴史的背景がが上げられるであろう。

### 3.2.2.2 地域の行政・政治的背景

増穂町は 11 の行政区から構成され、区は近隣組織である「組」から構成される。この地縁組織は、就業構造の変化等によって住民生活への影響力を減じてきているとはいえ、現在でもその意味は重い。例えば、葬儀への手助けは組として大々的に行われ、これに参加しないことはまずできない。地域の決めごととは組や区の寄合いでなされるが、その議決方式は全員一致が慣行であり、概ね長老格である組長・区長の提案がそのまま“確認”される。町レベルの決定事項も、行政→区→組のラインに沿った実質的には事後通達であるという（10）。こうした傾向は町議選に顕著だが、まず候補者が組の推薦を取り付け、票は区内の組単位でとりまとめられていく。このため投票率は高く、90年代に行われた二度の町議選でもともに90%を越えている。

また山梨県内には、現在では定期的な飲み食いの場になった「無尽」という集まりがある。本来無尽とは経済的な金融相互扶助組織であり、月に1度無尽のメンバーが集まり、一定の金額のお金を拠出する。それをその場でもっとも資金を必要としているメンバーが、利子を付けて、競り落すのである。一度競り落とせば、一通りのメンバーに順番に融資が行き渡るまで落札する権利を持たない。従って順番の最後のメンバーが最も低利子で融資を受けることができ、最初のメンバーほど多くの利子を払って融資を受けることになる傾向にある。

このような無尽は、かつては日本全国に存在したと思われるが、近代的な金融機関が整備されると、信用組合等に改組されていくなどして、多くは姿を消していった。しかしながら山梨の場合そのような必要性が無くなった後にも親睦組織として存続している。現在は月一回定期的に出席の有無に関らず会費を取り、無尽仲間と飲食し親睦する場として存続している。地元の人の話によると、山梨県人ならば1つや2つの無尽に入っているのは当たり前であるという。中高年齢ほど無尽参加の割合は高いものと推定されるが、しかし若い世代でも無尽会の付き合いのパターンは決して薄れていない。例えば、近隣の気のあったもの同士、学校時代の気のあった同窓生、PTAの役員などで共に協力し合った仲間同士、趣味の同好の仲間などいくつかのパターンの無尽があるようである。

またこのような無尽が選挙などの際に集票マシンとして働く場合も多いようだ。これは増穂のケースではないが、かつて甲府市長だった故川口親資氏は「無尽市長」と呼ばれ、数多くの無尽に参加し集票活動を行った。最盛期には100近くの無尽に参加したことがあり、本人が回りきれない場合は秘書に回らせたという。本人の証言によれば、選挙の直前に加入するのではためなのでふだんから義理を果たすことが大事なのだという。

そしてこうした住民間の高密度なネットワークと相関して、匿名性がきわめて低いコミュニケーション空間が形成されている。あるインフォーマントの言葉を借りれば、「友達の兄弟が誰と付き合っているかまで知っているところ」であり、また別のインフォーマントに言わせれば「お互いに何代前のことも知っている地域」ということになる。

### 3.2.2.3 地域の政策的課題

この地域にはいくつかの政策的課題が残されている。その1つが後で触れるゴルフ場建設が浮上してくる背景となるのである。

第1の問題は、中山間地域の振興の問題である。

既に述べたように中山間地域はかつて林業に大きく依存していた。しかし林業が衰退し、かつての林業従事者が高齢化することにより、山（植林地）の荒廃や中山間地域の高齢化が大きな問題となってきた。町の中山間地区として南西部の小室地区と北西部の平林地区が存在する。以下地区別に地域の課題を見ていく。

南西部の小室地区では柚栽培を奨励することで、柚の特産地として村おこしを図るという動きが進行している。地元の農協では柚を利用したワインの開発なども行っているが、十分な販路を開拓できていない。小室地区には富士山山頂から日の出が見られる地域があり、正月など県内外から車で来る観光客を集めているものの、村おこしにまで結びつくほどではない。また小室山妙法寺という、かつては多くの参詣客を集めた名刹があったが、戦後寂れていった上に、30年ほど前に火事で本堂を焼失してしまい、現在は見事な山門のみ残っているものの、寺の財力の喪失とあいまってかつての威容を復元することができなくなっている。

またこの地区には町の社会福祉協会の運営になる老人ホームが設置されている。

北西部の平林地区は北西に櫛形山を擁し農地も少なくかつては林業の村として栄えていた。しかし林業の衰退とともに多くは建設作業員、工員等で生活している。その住民たちも高齢化が進むとともに、若い世代が甲府市等へ流出し過疎ならびに高齢化対策が大きな課題となっている。増穂地域の森林組合は平林周辺に組合員の持つ植林地を多く擁しているが林業従事者の減少によりその維持管理が大きな課題となっている。これがバブル隆盛時に平林地区にゴルフ場誘致を行おうという動きが出てくる伏線となった。

これ以外に県の中山間地区対策補助金をもらって地区の北部の土地に森林レクリエーション施設を作ろうとの動きもあるが、具体化していない。

さらに、平林地区には陶芸の登り窯が存在する。焼物には火力の点から松を使った登り窯が最適だといわれている。登り窯の設置には火力が強く陶芸用の燃料として好適な赤松材が容易に得られるということが立地条件として大きな

要因となる。しかし、松枯れ病の蔓延で燃料として好適な赤松林が失われている地域が多く、立地に困っているケースも多い。山梨県地域は松枯れ病の発生が少なく赤松林が比較的多く残されているため、他地域に比較して赤松材の入手が容易である。これが山梨県内に陶芸用登り窯を多数引き寄せる誘因となっている。この登り窯の経営者は画家で陶芸家であった故池田満寿夫氏を看板として利用し、東京方面から陶芸客を多数誘致するなど積極的な経営策を取っている。町が作成した観光パンフレットなどにも紹介されてはいるものの、経営者が県外出身者であることなどから、町内の住民からは観光資源として十分な認識がされていない。

第2の課題は、商店街の衰退の問題である。

既に述べたように、かつて増穂町で大きな位置を占めていた青柳の商店街は80年以降モータリゼーションによる商圈の拡大と大型商店の進出で衰退が著しくなっていた。特に90年代に入って近隣の櫛形町にヤオハンの進出（→ヤオハンの倒産によるダイエーへの移管→ダイエーの業績不振による閉店の決定）により客足が大きく奪われることになった。地元の商店主の話では、山梨県の消費者は価格に敏感であり、少しでも安い大型店が進出してくるとたちまちそちらへ客足が移動してしまう傾向にあるとのことであった。そして後継者不足から商店も自助努力の意欲が薄いこともあり衰退に拍車をかけることになった。

更に大きな問題として浮上してきているのが、後で述べる中部横断道建設、インターチェンジ設置に伴う52号線バイパス建設の計画である。この計画によれば現在の52号線の富士川寄りに増穂インターチェンジにつながるバイパスを建設することになっており、その土地買収や一部区間の着工が進められている。これが完成すれば青柳の商店街を車が迂回することになり商店街に大きな打撃となることが予想される。

この問題に対し商店街全体としてどのように対応していくのかが大きな課題として残されている。

第3の課題は中部横断道建設に伴う、再開発という課題である。

中部横断道のインターチェンジ設置により大きな空間が新たに生まれることになる。この土地は当面建設省が所有することになるが、これを払い下げ等を受けて町おこしのために再開発を行っていかうという計画がある。

現在町の計画では食をテーマにしたテーマパークもしくは流通センターのようなものの設置を検討している。これは中部横断道が完成すれば静岡方面と山梨方面を結ぶことになるため、静岡方面から鮮魚等の食品の積み下ろしをする流通基地的な位置づけを狙いたいということと、町内には、県内では比較的大きな規模の食品会社であり、全国にも販売網を広げている米穀加工食品会社「はくばく」が存在するため、その後ろ盾で計画を進めていけるのではないかという期待がある。

しかしながら、事業経費が現在の町が持っている財政規模を考慮すれば手に余る状態となることが予想され、財源の捻出が大きな課題として立ち塞がっている。

この一方で建設省が全国に「道の駅」整備事業がほぼ終わったため、次の目玉事業として「川の駅」整備事業という行おうというアドバルーンを上げ始めている。元来富士川の拠点的積出港は鰍沢であったが、青柳にも船着き場があり多少の回船問屋などもあった経緯から、鰍沢と組んで「川の駅」事業に手を挙げそれとの絡みで補助金をもらって事業を立ち上げてはどうかという意見も存在している。

またバイパスの設置に伴う青柳商店街の衰退対策とどう絡めていくのか、商店街の移転等も含めて考えていくのかというような課題も残されている。

いずれにせよ、増穂町が抱える問題点の背景には増穂町の町作りを支える核（アイデンティティ）存在しないという点である。かつては後背に控える山の恵みを受けた林業や製糸の町であったのが、それらが衰退するにつれ商店街の町へと変っていった。しかしその商店街も衰退しつつある中で、増穂町の町作りのシンボルとなるものを模索している状態にある。

もう1つの背景として、町が思い切った政策を（特に地域開発という側面で）行うには、町の財政規模が小さすぎるという問題がある。とはいえ、町内の民

間の活力（経済力）は十分に当てにできない側面もあり、そういった意味では政策的には手詰まり状態となっている。これが後に述べるゴルフ場建設への期待として膨らんだ側面がある。その一方で隣接する中巨摩郡各市町村が合併して峡西市設立の動きが見える中で、増穂町も財源を大きくするという意味ではその動きに合流してはどうかという意見も存在する。

### 3.3 争点の分析：ゴルフ場建設の動きと反対運動

次に本地域で最大の争点となり、分析の焦点ともなるゴルフ場建設反対運動の動きをまとめてみよう。

#### 3.3.1 ゴルフ場建設計画の始動

増穂町のゴルフ場建設計画は、過疎化に悩む平林地区住民からの誘致請願を町議会が採決したというかたちで、87年9月に始動した。

ゴルフ場建設計画の背景として、まずこの当時はバブル経済最盛期であり、またリゾート法制定という後押しもあり、全国的にリゾート開発ブームであったということがあげられる。山梨県もその例外ではなく、東京から手頃な距離にあることもあり、一時は一市町村あたり一個所ゴルフ場を開発すべきであるというような議論がなされたことがあった。さらに、地域の事情として先に述べたように平林地区では管理しきれなくなった山林を抱えるとともに、高齢化に悩む地域住民の手頃な雇用の創出の場として期待されたという側面がある。

また町全体としても増穂町の財政規模の小ささが問題となっており、その中で、町が主体的に思い切った施策を行うことを可能にする自主財源が求められていた。ゴルフ場の開設により見込まれる固定資産税がその主要財源になるものと期待されていた。特に、一部有力者の認識では、終末処理場の見返りとして建設された増穂の文化会館の開館により町の財源から一定の固定的ランニングコストが発生し財政の硬直化が進んだため、それを補うものとしてゴルフ場の固定資産税が期待されていた側面があった。このような状況の中で町としてもゴルフ場の建設計画には大きな期待がかかるころであった。

建設誘致決議の一年後には開発会社 Y が設計図等を町へ提出している。建設予定地は平林地区の集落より少し下に位置する、町内を流れる二本の川（戸川と利根川）に挟まれた山の尾根上であった。89年11月に、この戸川から生活用水を引いている春米・最勝寺地区から中止を求める申入書が町役場に提出されてはいる。しかし計画は滞りなく進み、県の造成許可を得るための最後のハードルである「事前協議書」も90年11月には県に受理され、あとは「同意」判断を待つのみであった。

### 3.3.2 反対運動の形成

変化が生じるのは「増穂の明日を拓く会」（以下「拓く会」）が活動を開始してからである。91年6月下旬以降、町と県へ中止の請願書と陳情書をそれぞれ提出している。同時期に中止の要望書を共産党系の「ゴルフ場を考える町民の会」（以下「考える会」）が町へ提出している。「考える会」は既に学習会を行っていたが、ごく少人数の集まりに止まっていた。しかし、まず「拓く会」と「考える会」が連携を図る。この後に、水利権をもつ反対地区（春米・最勝寺・天神中條）の地区長から共同行動の打診があった。さらに有志が加わり、8月に「連絡会」が結成された。9月初旬には「反ゴルフ場」学者による講演会を開き、町民会館に約300名の町民を集めている。自民党地盤の強い地域で、3地区長が共産党系団体と直接連携することはまずありえなかったことを考えれば、特定の政党と関係しない「拓く会」の役割はこの時点で既に大きかった。事実、上記の講演会講師の選定から「考える会」と地区長サイドとの対立は表面化し、「拓く会」が双方を取り持つかたちで「連絡会」は出発している<sup>1)</sup>。では、特定の政党色もなく、特定地区の利益を代表するわけでもないこの「拓く会」自体は、どのようなネットワークであったのだろうか。

#### 3.3.2.1 反対運動形成前史

「拓く会」も糸井が“仕掛人”であるが、実はもともとゴルフ場問題をター

ゲットにしたネットワークではなかった。上述の町議選慣行を批判し、できるならば 91 年 4 月の選挙に候補者を立ててみようという集まりだった。候補者擁立は実現しなかったが、その第一回目の会合で、ゴルフ場の計画がかなり進んだ段階にあるという話がでた。前年末の定例議会で町民の声を聞く場を設けるという議論もあったが、6 月になってもその気配が一向にない。そこで「じゃあやるしかないね」ということで運動は始められたという 2)。以下では、この政治的指向性をもつネットワークの形成史を辿ってみよう。

「拓く会」の中核メンバーは 4 名の 40 才代の女性（専業・有職主婦）と 2 の男性（司法書士と人形師）であるが、まず女性メンバーのネットワークについて見みよう。

出発点は、70 年代の後半に地域の私立幼稚園で始められた母親たちによる読書会であった。教育問題をテーマとすることの多かったこの読書会の提案者は、後に「拓く会」の仕掛人ともなる糸井美紀である。ただし、この提案にはそれを可能とする条件があった。この幼稚園は 1932 年に設立されたもので、日本キリスト教団から通常任期 7 - 8 年で牧師が園長として派遣されてきていた。75 年に赴任した現在の園長は例外的に増穂町に永住する道を選んだ人物である。彼は着任早々、モンテッソーリ教育、異年齢混成学級、障害児統合教育を提唱・実践し始めた。糸井はそれまで公立保育園に子どもを預けていたが、新園長のこの取り組みに惹かれて子どもを通わせることにしたという。こうした環境条件の中で読書会は 4-5 年間続けられる。この間、後に「拓く会」の中心メンバーになり「連絡会」の事務局長も務めた大村晶子が、読書会に途中から参加する。当時同幼稚園の P T A であった大村は、同郷者と結婚して増穂町に戻るまでは首都圏で中学教師をしていた。大村はもともと夫君とともに学生運動に参加し、教職になってからも教員間の研究会等に参加していたという。読書会には（その辺の事情を聞き及んだ）糸井が誘ったことがきっかけとなり参加した。「拓く会」中核メンバーである長田葉子もこの読書会参加者の一人であった。こうしてある関心領域や志向性についての前提共有度の高いコミュニケーション空間が創出された。しかし、それがそのまま政治的行動も辞さないネットワークとなったわけではない。

82 年になって、読書会にいた大村、長田と同幼稚園 P T A で大村の近隣者で

あった斉藤正恵、系井の本屋（後述）に出入りしていた青木利子との4名によって、「小さなひと塾」の活動が開始される。このひと塾とは、教育問題を扱う雑誌『ひと』の読者が地域ごとに組織し、会合毎に独自のテーマを決めて活動を行うものである。『ひと』は数学者・遠山啓を中心に企画され、73年に反成績主義を掲げ創刊された。読者とりわけ「母親」との相互的關係形成を標榜し、当初から各地で「公開編集会議」を開くなどして読者間のネットワーク形成を促した。そうした意味で、この雑誌は一種の市民運動の流れを作りだそうという色合いを強く持っていた。数・活動量からみて83年前後が「小さなひと塾」運動のピークであったことを考えると、増穂町の活動もまさにこの市民運動の盛り上がりちょうど乗るものであった3)。さて、増穂ひと塾の直接のきっかけを作ったのもやはり系井であった。大村も創刊号からの定期購読者ではあったが、系井が他の文化活動を通して知り合った甲府の女性から、増穂町で公開編集会議をやってみないかと持ちかけられたのが始まりであった。82～83年には「地域における障害児教育を考える」というテーマで4回の学習会を行っているが、これは上述の読書会の流れからきている。

では、こうした活動に、新たなメンバーが加わり町に彼らが企図したようなコミュニケーション空間が拡張しただろうか。大村によると「町内で広がることはなかった」という4)。開始した頃、軽い障害を持った児童を中学校の普通学級に入学させたために、教育委員会と揉めたこともその一因ではないかというが、ともあれ、固定されたメンバーで、学習会等の活動を継続的に行うようになったのである。80年代後半の目立った動きとしては、4名でネグロス島に現地入りしボランティア活動をしたこと、また県内の反原発運動で、メンバーの一人が代表を務めたことなどが挙げられる。その後、同じメンバーに行政職員も交えた「ゴミと暮らしを考える会」といった活動もしている。ここで注意すべきは、メンバーに異動はないが、読書会時代とは明らかに異なる機動力をもった、すなわち異なるコミュニケーションが可能なネットワークが形成されたことである。

男性メンバーの参加ルートもやはり系井のネットワークである。ただし、こちらの方は地域の労働組合生協から話を始めなければならない。町内で生協活動が始まったのは67年からで、現在でも班別共同購入方式が続けられている

が、80年に“寄合所”としての店舗を持つようになった。それまでは地区労メンバーの自宅を開放して行われていた。カネミ油症事件などに関心の高かった糸井は、自宅近辺で唯一石鹸を買えるところとして生協の班別購入に加わるようになったという。特に70年代後半には班拡大活動に取り組んだが、80年の店舗開設に際して一つの提案をした。「本屋」の併設である。採算面で危惧されたが、この店舗の貸し主の家族が読書会メンバーであったこともあり、この案は実現された。本稿の文脈で重要なことは、この本屋（北斗）が地域社会で持つ意味である。増穂町には現在も図書館はなく、中心街にある本屋もいって小規模なものである。北斗はそうした環境条件では入手できない書籍を置くことを始めから意図されたものであった。児童書を中心に、教育、文学、心理学、女性問題に関する書籍が、小規模ではあるがきわめて選択的に揃えられている<sup>5)</sup>。後に本屋は糸井宅の庭先に移されるが、この場所が地域内のある嗜好性をもつ行為者たちを吸引し、その場でなされるコミュニケーションを通して、さらに選択的に特定行為者たちを結びつけることになったのである。「拓く会」の男性メンバーも、もとは本屋の「お客」であった。例えば、一人は児童書を探しに来店した際、原発問題に関する書籍をすすめられたのをきっかけに、ひと塾が開いた「放射能と食品汚染」という学習会に参加し、上述の女性メンバーと連絡をとるようになる<sup>6)</sup>。以上で述べてきたように、「拓く会」に結実するネットワークとは、この地域社会の中では、いわば“特異なコミュニケーション空間”として創出・再生産されてきたといえる。

### 3.3.2.2 反対運動の経過の概要

まず、91年9月の講演会後の経過を「連絡会」の活動を中心に概括しておこう。10～11月、反対署名活動。町議会および県の担当部署に署名簿(6527名)提出、計画の却下を要請。同時期、計画推進派「ふるさと振興会」結成。翌92年、反対派は県への要請行動、学習会（ゴルフ場建設と地域活性化）講演会・討論会、広報誌上での義援金の呼びかけ等を行う。しかし9月、昨年提出の凍結請願は町議会で不採択（12対5）。93年2～3月、町と業者による説明会が町内10数箇所で開催。この説明会をきっかけに舂米地区・反対地権者

組織「春米を考える会」(以下「春米の会」)結成。一方、連絡会は4月には住民投票直接請求の手続きをとり、5月に署名活動を展開。5057名の署名(有効署名数4715名・町内有権者の45.6%)を集める。が、7月には町議会で否決(15対2)。町長は「概ね合意は得られた」との意見書を県へ提出。この間の6月、推進派団体は対抗署名活動を展開(その開始集会に町長、助役、議長他数名の町議が出席)。この後も連絡会は立ち木トラスト戦術などで運動を継続。ただし、否決後、連絡会と既に連携していた春米の運動が焦点となる。同会の地権者をはじめ9月までに49名の地権者が同意撤回。94年2月、事前協議書に添付された春米地区共有林地権者の同意書(および総会議事録)を公文書公開条例にもとづき開示請求。県が応諾。検討後“偽造”であるとして、3月に事実関係の調査を県に請求。これを理由に県は4月下旬に迫っていた同意期限を延長。さらに「春米の会」は有印私文書偽造の件で9月に甲府地検へ告発。11月には県と事業者を相手取って提訴。連絡会はこの一連の動きに対して各種支援活動を行う。この時期、反対派への個人攻撃が全面化。95年4月、町議選。ゴルフ場問題への態度を明確にすることが概ね避けられたが、反対を表明していた候補6名のうち3名が当選(18議席中「拓く会」の大村晶子2位、「春米の会」代表者3位。最勝寺地区長9位)。5月、町長が一転して建設計画の断念を町議会で正式表明。6月、現町長が対抗馬もなく三選。7月、共有林地権者・地元住民のコンセンサスが未成立であることを理由に、県が不同意決定。争点は一応の終結を迎えた。

### 3.3.2.3 反対運動の浸透

連絡会による反対運動は約4年間にわたって継続し、一定規模の支持を確保してきた。二度の署名活動では町内有権者の約半数かそれ以上の数を集めた。また広報誌によるカンパの呼びかけは二回行われ、一回目(93年7月)が二ヶ月で163万円(452件)、二回目(94年11月)が三ヶ月で140万円(276件)とかなりの資金を集めている。しかし、反対運動が町内の政治勢力として大きな限界を有していたことは否めない。そのことは、92年の町議会で12対5で凍結請願が不採択となり、93年の町議会では15対2で住民投票条例案が否決

されていることに象徴されよう。以下ではこうした達成と限界が、どのようにして、またどのような条件で生み出されたのかを、前節で取り上げた「拓く会」を軸に記述していこう。

連絡会結成の鍵となった「拓く会」は、その後も一貫して運動の中核的役割を担ったといえよう。代表者・事務局長を出し、詳細な広報を執筆し、県内・県外他地域のゴルフ場反対運動や弁護士と連絡を取りながら、次々と戦略を打ち出していった。しかし、このネットワークが持ち得た地域での《浸透》力は、相当限定されたものであったと考えられる。確かに、糸井を入れた女性メンバー5名のネットワークも軽視できない。例えば、住民投票の請求署名活動で実際に各戸を回る受任者を生協・文化活動のネットワークから14名引き出している。また、糸井のネットワーク内に60才代後半の女性が2名おり、反対運動の積極的協力者であった。この二人は教職・文化活動経験が長く、地域内に広いネットワークを有している。反対運動のイベントに参加したのは概して高齢の女性が多かったが、そこにはこの2名の影響力もあったものと考えられる7)。しかし、「拓く会」メンバーが70年代後半から培ってきた地域活動ネットワークが、容易に活用できなかったことも事実である。

「拓く会」の女性メンバーには生協関係者が多く、組織的動員を期待したときもあった。90年代に入って町内の600戸以上が加入しており、環境問題についての学習会も開かれてきた組織である。しかし、メンバーやその家族の立場は一樣ではない、という認識から組織として反対に回るということはできなかったし、微妙な問題ゆえ学習会をするということもなかったという8)。こうしたことは「拓く会」の大村が中心に関わってきた「子ども劇場」という団体についてもいえる。これは子どもに演劇を見せるなどの活動をする集団だが、地域の多くの母親が参加している。

しかし、大村は当初からこのネットワークを使うことは避けた。主要メンバーには町長の出身地区に住んでいる者が多く、その夫君には促進派が多かったことに特に配慮せざるを得なかったからだ。事実、大村の町議選出馬にはこの地区のメンバーが難色を示した。「劇場」活動で有名な大村が出馬すれば、「劇場」自体が反対派団体と見られかねない、というのがその理由だった9)。また、生協の上部団体であった地区労自体、推進母体の役場と県内ゴルフ場のシステ

ム管理を請け負うNTTの両職員が主であるため、反対に動ける状態でなかったという 10)。他に、生協の中心メンバーを介してある運動組織とリンクしようとしたときもあった。70年代前半にこの地域で大腿四頭筋短縮症問題が生じたが、その患者救済運動（町内成員約70名）が98年まで存在した。しかし、患者の親族で運動組織のメンバーの中にはゴルフ場計画の推進活動を中心的行っている者も数名いた。そのため、組織としての統合を保つために協力要請を断ったという 11)。

以上のように、「拓く会」メンバーの運動系・文化活動系の既存ネットワークによる組織的動員は、各組織・団体が地域社会との関わりで有していた諸々の事情ゆえに、困難であった。従って、「拓く会」メンバーの地域活動ネットワーク以外の部分に注目する必要がある。「受任者」名簿を例に取ろう 12)。総数は138名であったが、「拓く会」メンバーの地域活動系に属するのは本人たちを含めて19名であった。つまり、その他約120名は他のネットワークから動員されたものであり、現段階で把握できている限りでは、40名ほどが反対地区の上川・最勝寺区長の系、13名が春米地区の反対運動メンバー、30名は共産党系、5名ほどが「元町長」の系、そして16名が大村晶子の近隣者、親族、夫君の職場の系に属している。

反町長派の頭目と見なされている元町長からは、大村が請求代表者2名も含め何名かの協力者を直接紹介されている。つまり、有力者集団内部の分裂が事前に存在したことによって、資源が獲得されたことは確かである。

ところで、匿名性の低いコミュニケーション空間では、「何が語られているか」よりも「誰が言っているか」が、発言に対する支持の多寡を規定することも多いと考えられる 13)。そのため地域内で有効でありうる「肩書き」や「人物名」は重要なシンボル資源である。例えば、「もし、連絡会に地区長さんが入っていなかったら、あれは共産党がやっていることだって言われておしまいだったでしょう。地区長さんがいたんで住民の意見として通すこともできた…」と大村が語っている。後述するように、地区長本人の政治的影響力にはかなり限界があったが、「拓く会」と「考える会」だけであるよりは、はるかに地域内での“通り”がよかったことも確かである。こうした地域性に対する認知は戦

略面にも反映されている。住民投票の直接請求で必要になる請求代表者26名には、区長・区長代理・元区長、元町議が8名、その他も旧地元有力企業の元代表者（大村の義父）、日本画壇の重鎮、医者、起業家など町内で知名度の高い人物の名が揃えられている。この名簿は全戸配布の広報にも当然載せられた。二回の署名活動で多数の署名を集められたのは、地域有力者がもつ声望とネットワークの力によるところも大きいと見るべきだろう。

しかし、こうした反対派有力者の影響力を過大視することはできない（24）。それはあくまでも相対的なものであり、有力者の数やそれぞれの政治的・経済的影響力の大きさでは、あきらかに推進派の方が勝っていたからである。町長および町議の大半（17名中12-15名）が推進派であったことは既に述べたが、促進派団体の名簿には、あるいは聞き取りで捕捉できた実際に活動した有力者の中には、建設会社をはじめ地元有力企業の現役代表者が多く、「請求代表者」に高齢者が多いのと対称的だ（15）。

この劣勢は反対区長の翻身・譲歩となって現れる。まず、連絡会に当初名を連ねた下川区長は半年後には促進派団体の発起人となっている。他の地区においても区内の推進派有力者の影響力行使はもちろん、反対派区長の罷免を訴える匿名文書が出回るなど切り崩しに合い、92年末頃には「拓く会」メンバーの懇願を振り切って、建設条件の提示（実質的承認）へと至っている。

確かに、潜在的に反対の意向をもつ町民はかなりいたと考えられる。例えば、下川区居住の女性から聞いた話であるが、93年2月に町と業者による説明会が開かれたとき的一幕である。説明会后、前列に並んでいた有力者の一人が、「じゃあここで区として賛成に回るか反対に回るか決をとろうじゃないか」と言い出した。

「で、みんな黙っちゃったんですよ。...しばらくしーんとしてたんですけど、...一人の中年の人がね、おかしいじゃないかって言ったんですよ、...説明会だから俺たちは来ているんだから、ていってそれでその場は終わりになったんですよ。」

この女性も語るとおり、決をとるのに従わなかったのはやはり内心反対である

者が多かったことが伺える。また、95年の町議選で春米地区・最勝寺地区で反対派候補が、同地区の促進派候補と同程度かそれ以上に票を集めて当選していることもそれを示すだろう。あるいは、反対運動が行った二回目のカンパの呼びかけに、256件中86件が振り込みによるものであったが、「影ながら応援している」といった主旨のコメントが散見されたのも、こうした文脈の中で理解できる。しかしながら、「(民事訴訟など)大きな問題となるにつれ、地域の人間関係もあり、はっきり意思表示をする者は少なくなっていく。特に建設反対の意思表示をすることは、よほどの覚悟が必要だった。」16)と94年後半の状況を教える投書にも見られるように、非匿名的に「反対」の意思表示をすることは運動期間を通じてかなり困難であったようだ。その意味において、反対運動の達成できた《浸透》レベルは低かった。そうしたコミュニケーション状況の中で、“町内の”制度的政治過程においても大差で負け続けることになったのである。

そのため、町内の潜在的な支持は利用しつつも、町内の公的政治場面を経由しないで目的達成が可能である戦略的展開が、そしてそれが有意味化する外的条件とが必要であった。

#### 3.3.2.4 県政レベルでの政治的機会の拡張と戦略的可能性の拡張

外的条件として、ここでは山梨県政レベルの問題に限定して言及しておきたい(17)。山梨県には、営業中から書類審査の第一段階まで到達したものを含めると91年5月時点で51件のゴルフ場がある。そのうち80年以降つまり望月県知事時代のものが38件ある。リゾート開発ブームの風を受けた「ゴルフ場乱造」時代であった。91年2月、その望月の後継者として、金丸信の支援を受け自社公民の推薦を受けた小沢候補が敗れた。5000票足らずで辛勝した天野健を押したのは県内の環境運動を進める市民層、金丸信と県政を二分する田辺国男代議士、その系列の土建業界などであった。

天野は、就任早々ゴルフ場の造成同意基準の見直しを表明する(18)。結果的には、予定地地権者の同意率を80%から90%に引き上げること、周辺住民のコンセンサスについての市町村の責任を拡大することなどが盛り込まれた。

この91年6～11月の新基準作成期間、同意審査作業が凍結されていたが、増穂の反対運動はこの中断期間に開始された。当然、基準見直しの動きを運動メンバーも認知していたが、増穂のケースは事前協議書が既に提出されていることもあり新基準が適用されることには悲観的であったという。

そこで署名を集め、県庁への署名簿提出に住民50名で乗り込む示威行動が採られた19)。後日県から増穂には新基準を適用する旨通知がなされる。だが、決定権限を握る県が造成に慎重になったとはいえ、「不同意」処分には公にできる“決定的な根拠”が必要だった。県政レベルの政治的機会構造と審査段階とにおいて同じで、なおかつ経済事情等により事業者側の意思で撤回されなかった計画は、県内に増穂を含めて四つあった。

そのうち同意が2、不同意が2であったが、同意になったケースには目立った反対運動がなく、増穂を含め不同意になった2ケースには根強い反対運動が存在した。ただし、増穂町の2年前(93年)に不同意決定をした甲府市のケース(千代田湖周辺でのゴルフ場開発計画)では、地権者合意の同意基準がクリアされていたことがあるため、コンセンサスが必要な「地元」の範囲はどこまでかという解釈問題を盾に、開発業者が県知事を相手取って訴訟を起こす余地が残されていた。事実このためにその後に裁判で係争することとなり、県としては大きな負担を背負ったことになる。

それゆえ、その県から不同意決定を獲得するには、春米地区の反対「地権者」運動が出現することが、決定的に重要であった。しかし、増穂町内は反対派区長が翻身・譲歩する状況であった。その結果、ゴルフ場の排水場所を戸川から利根川に切り換えるという建設条件を引き出すことにも推進派は成功した。ところがそのことが“致命傷”となる。

93年2月の説明会で突然計画変更を知らされた利根川に水利権をもつ春米地区で、それを理由に反対運動が生じたからだ。「問題がない水ならどこに流しても同じはずじゃないか」という疑念と不満から説明会直後に「春米の会」が結成された20)。ほぼ全戸が共有林地権者であるこの地区の運動は、必然的に「反対地権者」運動になった。そして共有林地権者49名(93年9月時点)が同意を撤回するばかりか、同意書の偽造が暴露され(94年3月)、民事裁判

にまで至るのである。春米の運動の詳細は割愛するが 21)、ここでは「春米の会」と連絡会との関係に絞って見ておこう。まず、連絡会（拓く会）が、弁護士を「春米の会」に紹介したことが注目される 22)。例えば、同意書の偽造を確認できたのはこのためといってもよい。同意書の公開は口頭では拒否され、公文書公開条例を使用したわけだが、「春米の会」代表者は、自分たちだけでは「あしらわれてお終いだっただろう。」と語っている。また連絡会の広報誌で同意書のどこが偽造されているのかを詳細に説明していた上で、提訴に踏み切るときには、再び広報誌でカンパを呼びかけ 140 万円を集めている 23)。つまり、この支援活動に必要だったのは、基本的には法的知識の提供可能性と、潜在的支持者から比較的匿名性の高い方式で支援を引き出すための広報活動のノウハウであった。

言い換えれば、町内における顕在的コミュニケーションのレベルで敗北・封殺されていた反対運動は、そのレベルでの闘いを回避しても目標達成のできる回路を確保し得たのである。ただし当然、そうした支援活動が実際に可能になるには、少なくとも地域における非匿名的コミュニケーション・レベルでの孤立化にも、高い耐性をもつ文化を有したネットワークが存在することが条件となる。したがって、「拓く会」について考えると、ある政治的条件と、それに適した戦略の選択可能性が外的要因により実際に生じた限りで、その《離脱》性が目標達成に対して正に機能しえた、ということであろう 24)。

#### 註

1)「連絡会」結成経緯については、大村氏(96.7,97.2,98.1)、「考える会」代表の山川(96.7)、春米区長(97.29)へのインタビュー。

2)糸井美紀(98.1)、および後の「連絡会」事務局長・大村晶子へのインタビュー(96.7,98.1)。

3)70 年代半ば以降には編集部を介さずとも“小さなひと塾”が形成されていたようだ。80 年になると団体名、活動日時・内容を記載した「～月の各地の小さな『ひと塾』のお知らせ」というスペースが設けられ、掲載団体は当初 3 前後であったものが 83 年頃には 35 前後に増加している。その後、数年間掲載団体

の数は一定であるが「今月はお休みします」となっているものが多くなる。

4)大村晶子へのインタビュー(98.1)。また、当時の「小さなひと塾」欄をみると、学習会・講演会の会場の規模が急速に縮小し、やがて大村宅になることが確認できる。また、生協の活動状況については 82 年以降店舗を任された運営委員長である高橋喜美子(98.2)へのインタビュー。また地区労協議会編[1996:170-1]も参照。

5)本屋の開店経緯については糸井(97.3,98.1)、また当時労生協の中心人物であった地区労関係者(97.3)へのインタビュー。また山梨日々新聞[81.6.14]も参照。

6)「拓く会」メンバーの男性本人(97.3)、糸井(98.1)へのインタビューから。

7)糸井(97.3)、およびこの二名の女性(ともに 97.3)へのインタビュー。

8)註 14 の高橋へのインタビュー(98.2)。

9)大村(97.5)へのインタビュー。

10)地区労メンバーで N T T 職員の高橋徹夫へのインタビュー(98.2)。

11)薬害患者救済運動の事務局長へのインタビューから(98.2)。

12)受認者・請求代表者名簿についての情報は、主に連絡会の事務局長で名簿管理をしていた大村晶子とその夫君(97.5)、および「春米の会」代表者(98.2)へのインタビューに依拠する。

13)例えば田窪[1997:135,143]はこうした仮説に示唆的である。町外に経済生活の基盤を置く反原発派に対して、自らを「普通の人」と提示した「住民投票を実行する会」メンバーのフレーミングは、彼らがそもそも「町の名士的存在」であったことによって可能となっている側面もあるはずだ。

14)例えば、先ほどの「陰謀説」を唱える人物の一人によれば、「反町長派」の数は 95 年 4 月に行われた県議選で辻わたる氏が獲得した町内票数となるが、すべてがそうだとするとその数 2023 である。町長派が押す候補の半分に満たない。

15)この勢力分布に関する詳細な声価分析、ネットワーク分析は現在進行中である。

16)山梨日々新聞[96.12.24]『私も言いたい』欄より。

17)他に、80 年代後半から全国各地でゴルフ場反対運動が起こり、マス・メディアの論調も[ゴルフ場＝環境破壊・経済効果薄]という図式が大半であったこ

と。そして 90 年代初頭の“バブルの崩壊”が挙げられる。特に後者によって全国的に開発ブームが退潮していったことは、疑う余地がない。93 年 5 月以降建設許可されたケースについては会員権の前売りを禁止するという法律が成立したのも、これが背景である。増穂町のケースにしても、開発会社 Y の親会社で中堅ゼネコン S 工業の経営が大幅に悪化していること、そのため資金回収の困難化している開発事業を取りやめていることが、92 年以降新聞、週刊誌で度々指摘された。連絡会はこの記事をそのまま広報誌に掲載している。

18) 県内ゴルフ場計画・反対運動に関する情報は、山梨日々新聞[91.7-95.7]、山梨県ゴルフ場造成に関する行政資料を参照。また 91 年山梨県知事選については岩崎正吾[1991]参照。

19) 大村へのインタビュー(98.1)、および連絡会の広報誌から。

20) 「春米を考える会」代表者へのインタビュー(98.1)。

21) 同地区の区長・町議が推進派であり、反対派への攻撃は非常に激しいであったが、運動は続けられた。その条件として、自地区の利益回復という根拠の正当性、「春米の会」の相談役として元区長で共有林大総代の有力者がついたことなどが現時点では考えられる。

22) この弁護士は「全国リゾート・ゴルフ場法律家ネットワーク」および同県下の「道志村ゴルフ場裁判弁護団」に属している。増穂で住民投票の署名活動が行われていた頃、「ここでゴルフ場を中止したら、業者から多額の賠償金を町や住民が払わなければならない」など“デマ”が流れたことに対応して、連絡会は同弁護士を招き法律相談会を開いている。

23) 「春米の会」代表によると、同会にその資金力はなかったという(98.1)。

24) 建設計画の中止は町議選で反対派候補が上位当選した結果を見て、町長選を控えた現町長が計画を取り下げた、という見方もありうる。確かに、反対派の春米区長が出馬をしようという動きもあったからである。しかし、合計すれば町議選においても反対派がとった票数は、推進派のそれに比べてはるかに少ない(三分の一以下)。従って町議選が町長の判断を変えたとは考えがたい。

### 3.4 調査票データからみた地域権力構造の分析

つぎに調査票データからこの地域の政治権力構造について検討してみよう。

### 3.4.1 調査の概要

調査票を用いた調査は、地域の有力者・政治的企業家と思われる人々55名を対象に1997年3月に実施した。

この調査を行う以前に、96年夏にまず調査地選定の探索を兼ね現地に予備調査に入った。この際、最終的に増穂町を調査対象とする決め手となった現地のゴルフ場反対運動を行っていた人々にインタビューを行った。

調査地選定決定後、96年秋から97年はじめにかけて地域の事情に通じたインフォーマントを探し、地域の政治的有力者について予備投票を行ってもらった。予備投票を行ってもらったインフォーマントは全部で11名であり、基本的には経済、政治、文化の3分野を把握しているそれぞれのインフォーマントを含めるという方針で行った。最終的にその内訳は、地元商工会関係者4名、医師1名、幼稚園経営者1名、議員2名、名望家1名、元労働運動家1名である。医師、幼稚園経営者は政治的に比較的中立的な立場であり、かつ地域の人々のさまざまな事情を知っているだろうとの考えから、入れるようにした。

最終的な対象者(55名)は基本的にはこの投票結果で上位であったものに加え、上記3分野のバランスを加味し、さらに必ずしも上位でなくても、インタビューの中で、地域の争点(特にゴルフ場問題)に強く関わっていたと思われる者を加え構成した。

このうち実際に回答が得られたのは53名(回収率96.4%)であった。ただしこのうち1名はネットワークデータに関しては回答を拒否したので、ネットワークデータに関しては回答者52名(回収率94.6%)ということになる。

データとして採集した主な項目は次のとおりである。

まず、ネットワークデータに関してであるが、対象者間の友人ネットワーク、政治的相談ネットワーク、仕事上の相談ネットワーク、そして政治的争点に関するネットワークとして、ゴルフ場問題の相談ネットワーク、東部開発問題に

関する相談ネットワークを聞いている。これらについては、それぞれ10名以内で相談相手をあげてもらっている。さらに声価として、この対象者中から地域の意思決定に影響力を持つものを10名程度あげてもらい、その中に特に重要な者を5名挙げてもらっている。データ処理上は前者に1点、後者に2点を付して処理している。

これ以外にフェースシートならびに政治的態度としてゴルフ場建設に関する態度や行動、東部開発に対する態度、町政に対する一般的な政治的態度ならびに支持政党や支持議員などについて聞いている。

なお質問紙の内容は、資料編に収録している。

### 3.4.2 分析内容の概略

まず、地域の政治的位相を明らかにするために、各種ネットワークに関する構造同値性分析を行った。これに、各種政治的な態度に関するデータを組み合わせ、この地域の政治的位相の分析を行う。

さらに各政治的企業家における社会ネットワークの認知の意味を探るため認知社会ネットワークに関する各種統計解析を行っている。

今回の調査における認知社会ネットワーク分析のポイントは、各政治的企業家にとって、ネットワーク認知が卓越しているということが、政治的空間においてどのような意味を持つのかという点である。またその前に検討されなければならない課題としてあるのは、ネットワーク認知の「正しさ」=卓越性をどのレベルで押さえるべきなのかという問題もある。その手がかりになるデータを得るということも課題となる。

### 3.4.3 構造同値性分析

構造同値性とは、ネットワーク中の2者のネットワーク上における距離に関する指標の1つである<sup>1)</sup>。構造同値性の基本的な考え方は、検討の対象となっている2者の距離を、その2者がそれぞれ付き合っている相手を考慮して決めるということになる。たとえば、当該2者が複数のまったく同じ相手と付き合っていれば、両者は構造同値であるという。またこの2者のそれぞれ付き合

っている相手がまったく異なっていれば、この両者は構造同値ではない。つまりネットワーク上構造同値であるということは、当該両者が入れ替わってもネットワーク構造が何ら変わらない、ということになる。

ただし、他のネットワーク上の距離基準との対比での特色は、構造同値という概念がこの2者の直接的な関係を何ら考慮していない点である。つまり当該2者が直接関係を持っていようがいなかりうが、両者の付き合い相手が一致すれば両者の社会的距離が近いことになる。この社会的含意を考えると、この両者の社会的立場は交換可能という意味では等しいが、両者が近いかどうかは考慮されない。

たとえば、看護婦という存在に対する社会関係に関して医師が規定される(例えば特定の看護婦との指示・被指示関係性において規定される)とすれば、構造同値である二人の医師の間に関係があればその両者は近いかもしれない。しかし関係がなければ、社会的立場が同じという意味で距離は近いかもしれないが、近しく付き合っているということにはならない。場合によると立場に近いことにより、ライバル関係であるかもしれない。

厳密に構造同値性を考慮すると完全に付き合い関係が同じであるかどうかは問われるが、実際のネットワークである程度のサンプルが存在する場合、まったく一致することは数少ない。したがって関係性が一致する度合いによって(例えば4分点相関係数などを利用して)構造同値性係数とすることができる。

このサンプル同士の構造同値性係数は、サンプル×サンプルの行列で示すことができる。この行列を主成分分析にかけ、その軸(多くは1軸と2軸)をつかって各サンプルをプロットすることにより、その行列空間における各サンプルの位置付けがある程度示すことができる。これが、われわれが採用している構造同値性(ストレック)分析である2)。

経験的には、政治的有力者を対象とした場合、政治的相談ネットワークよりもその友人関係ネットワークを構造同値性分析に掛けるとその地域の政治的な基礎的(安定的)構造をうまく表象できるようである。これはまず友人関係といっても、まず基本的には政治的企業家同士の関係であること、そして政治的相談関係よりも安定した関係であるということから説明できると思う。従って、友人関係といっても、全く政治的関係性を帯びることのない関係ではないとい

うことに注意したい。一般に、政治的企業家同士の友人関係が基底的政治関係を表象し、政治的相談関係がその時点において活性化された関係を表象しているものと考えられる。

実際に分析した結果を以下に示す。

まず、友人関係データを構造同値性分析に掛けた図を示す。

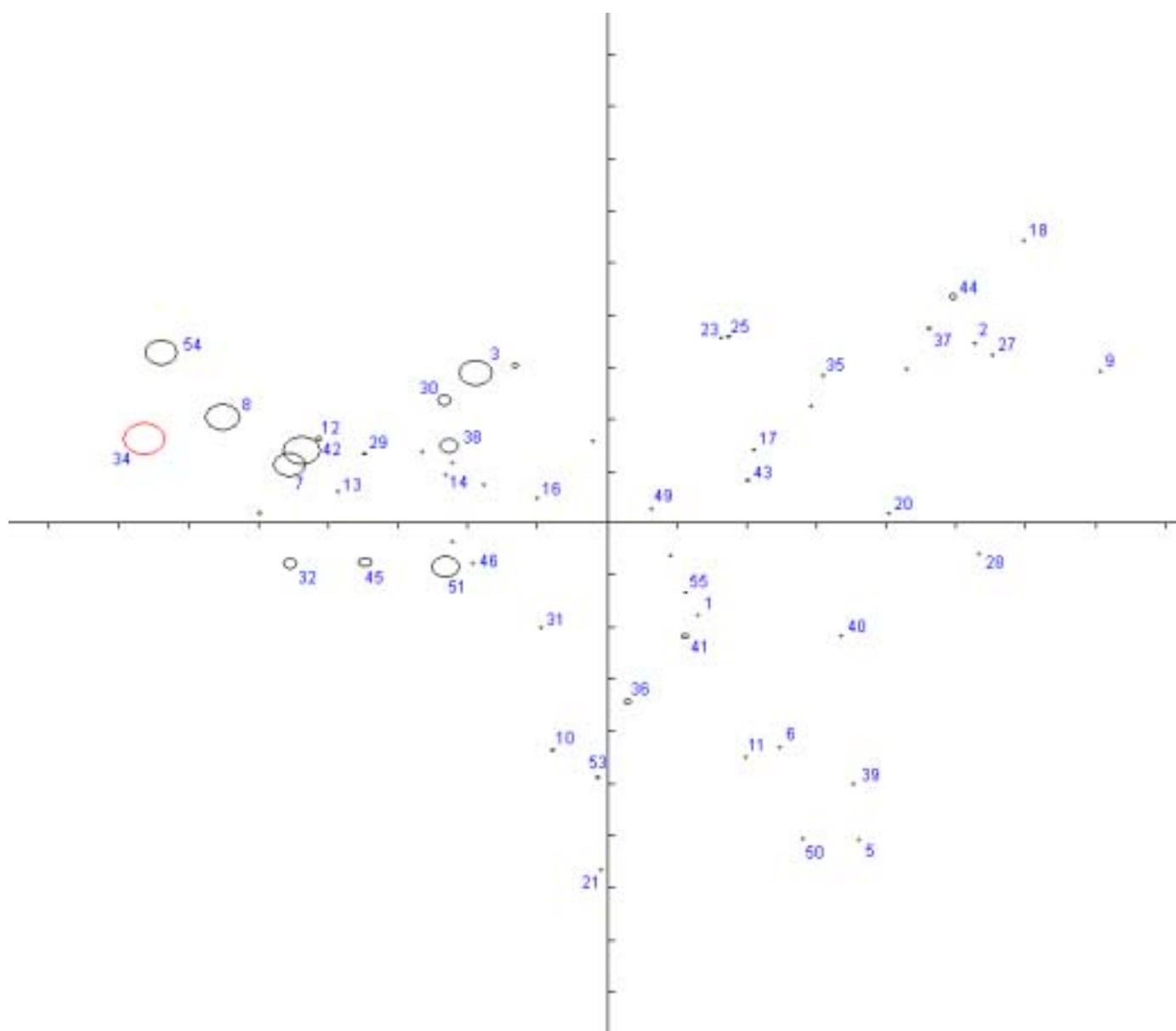


図 3.4.3-1 友人ネットワーク構造同値性分析 (サンプル番号付与)

○の大きさは声価の大きさを表す

本図の横軸が第1軸、縦軸が第2軸となっている。図中の番号はサンプル番号である。図の1目盛りは0.1を単位としている。なおサンプル番号の対照表は以下のとおりである。なおこの表の中に各ネットワークの中心度、声価得点を付した。

表 3.4.3-1 サンプル一覧

| ID | プロフィール       | 加重声価得点 | 友人ネットワーク<br>中心度 | 政治相談ネットワ<br>ーク中心度 |
|----|--------------|--------|-----------------|-------------------|
| 1  | 予定地区町議       | 0.017  | 0.077           | 0.199             |
| 2  | 元教員・文化活動     | 0.000  | 0.124           | 0.004             |
| 3  | 町会議長         | 1.347  | 0.533           | 0.885             |
| 4  | 予定地区元町議      | 0.018  | 0.063           | 0.027             |
| 5  | JC理事長        | 0.102  | 0.233           | 0.000             |
| 6  | JCOB         | 0.006  | 0.348           | 0.048             |
| 7  | 商工会理事        | 1.328  | 0.499           | 0.805             |
| 8  | 地元企業社長       | 1.480  | 0.970           | 0.925             |
| 9  | 拓く会メンバー      | 0.009  | 0.140           | 0.021             |
| 10 | 建設会社社長       | 0.165  | 0.455           | 0.082             |
| 11 | 商工会元青年部長     | 0.000  | 0.160           | 0.000             |
| 12 | 商工会副会頭       | 0.260  | 0.253           | 0.238             |
| 13 | 商工会理事        | 0.114  | 0.491           | 0.149             |
| 14 | 商工会会頭        | 0.167  | 0.056           | 0.102             |
| 15 | 建設会社社長       | 0.000  | 0.189           | 0.052             |
| 16 | 商工会理事        | 0.048  | 0.099           | 0.031             |
| 17 | 春米の会代表・商店経営  | 0.000  | 0.010           | 0.002             |
| 18 | 拓く会メンバー・文化活動 | 0.136  | 0.303           | 0.021             |
| 19 | ライオンズクラブ元代表  | 0.188  | 0.461           | 0.386             |
| 20 | 開業医          | 0.001  | 0.113           | 0.000             |
| 21 | 商工会理事        | 0.004  | 0.052           | 0.004             |
| 22 | 町議(建設委員)     | 0.108  | 0.436           | 0.206             |
| 23 | 元地区労議長       | 0.043  | 0.546           | 0.206             |
| 24 | 町議           | 0.125  | 0.207           | 0.311             |
| 25 | 元教員          | 0.000  | 0.230           | 0.009             |
| 26 | 画家           | 0.251  | 0.326           | 0.043             |
| 27 | 拓く会メンバー・工芸家  | 0.096  | 0.093           | 0.016             |
| 28 | 商店経営         | 0.000  | 0.318           | 0.018             |
| 29 | 商工会理事        | 0.129  | 0.206           | 0.077             |
| 30 | 僧侶           | 0.602  | 0.370           | 0.308             |

|    |               |       |       |       |
|----|---------------|-------|-------|-------|
| 31 | 元消防団副団長       | 0.016 | 0.158 | 0.052 |
| 32 | 推進団体代表・商工会理事  | 0.574 | 0.820 | 0.664 |
| 33 | 元消防団長         | 0.001 | 0.590 | 0.141 |
| 34 | 町長            | 1.776 | 1.153 | 1.354 |
| 35 | 幼稚園長          | 0.000 | 0.051 | 0.000 |
| 36 | 体協副会長         | 0.260 | 0.930 | 0.355 |
| 37 | 拓く会メンバー       | 0.122 | 0.286 | 0.095 |
| 38 | 教育委員          | 0.815 | 0.308 | 0.602 |
| 39 | 酒造会社専務取締役     | 0.009 | 0.279 | 0.000 |
| 40 | 商店経営(元町議)     | 0.000 | 0.027 | 0.027 |
| 41 | 推進団体代表(元町議)   | 0.256 | 0.593 | 0.383 |
| 42 | 地元企業社長        | 1.524 | 0.468 | 0.756 |
| 43 | 文化会館係長        | 0.142 | 0.211 | 0.053 |
| 44 | 文化活動・42夫人     | 0.269 | 0.191 | 0.016 |
| 45 | 元町議長・消防団長     | 0.516 | 0.796 | 0.675 |
| 46 | 元町議長・不動産業     | 0.040 | 0.044 | 0.107 |
| 47 | 県福祉関連委員会委員    | 0.018 | 0.189 | 0.020 |
| 48 | 連絡会協力者        | 0.000 | 0.032 | 0.000 |
| 49 | 最勝寺地区長・商工会副会長 | 0.013 | 0.085 | 0.005 |
| 50 | 商工会理事・青年部長    | 0.087 | 0.277 | 0.000 |
| 51 | 県議            | 1.187 | 0.411 | 0.751 |
| 52 | 商工会理事         | 0.001 | 0.092 | 0.005 |
| 53 | 地元企業社長        | 0.170 | 0.692 | 0.224 |
| 54 | 造園会社社長        | 1.377 | 0.943 | 0.983 |
| 55 | 商工会理事         | 0.114 | 0.200 | 0.000 |
| 56 | 連絡会代表・拓く会メンバー | 調査時故人 |       |       |

| ID | プロフィール   | 仕事相談ネットワーク中心度 | ゴルフ場問題相談ネットワーク中心度 | 東部開発問題相談ネットワーク中心度 |
|----|----------|---------------|-------------------|-------------------|
| 1  | 予定地区町議   | 0.000         | 0.114             | 0.000             |
| 2  | 元教員・文化活動 | 0.017         | 0.763             | 0.142             |
| 3  | 町会議長     | 0.563         | 0.473             | 0.643             |
| 4  | 予定地区元町議  | 0.000         | 0.226             | 0.000             |
| 5  | JC理事長    | 0.000         | 0.120             | 0.012             |
| 6  | JCOB     | 0.000         | 0.000             | 0.065             |
| 7  | 商工会理事    | 0.467         | 0.129             | 1.369             |
| 8  | 地元企業社長   | 0.519         | 0.134             | 0.691             |
| 9  | 拓く会メンバー  | 0.017         | 0.867             | 0.000             |
| 10 | 建設会社社長   | 0.023         | 0.264             | 0.125             |

|    |               |       |       |       |
|----|---------------|-------|-------|-------|
| 11 | 商工会元青年部長      | 0.000 | 0.023 | 0.013 |
| 12 | 商工会副会頭        | 0.292 | 0.000 | 0.710 |
| 13 | 商工会理事         | 0.299 | 0.220 | 0.062 |
| 14 | 商工会会頭         | 0.143 | 0.000 | 0.222 |
| 15 | 建設会社社長        | 0.097 | 0.188 | 0.000 |
| 16 | 商工会理事         | 0.078 | 0.000 | 0.891 |
| 17 | 春米の会代表・商店経営   | 0.000 | 0.594 | 0.000 |
| 18 | 拓く会メンバー・文化活動  | 0.072 | 0.688 | 0.093 |
| 19 | ライオンズクラブ元代表   | 0.380 | 0.073 | 0.277 |
| 20 | 開業医           | 0.000 | 0.000 | 0.141 |
| 21 | 商工会理事         | 0.022 | 0.000 | 0.327 |
| 22 | 町議(建設委員)      | 0.073 | 0.078 | 0.536 |
| 23 | 元地区労議長        | 0.004 | 0.000 | 0.086 |
| 24 | 町議            | 0.312 | 0.117 | 0.240 |
| 25 | 元教員           | 0.079 | 0.351 | 0.000 |
| 26 | 画家            | 0.342 | 0.152 | 0.000 |
| 27 | 拓く会メンバー・工芸家   | 0.004 | 0.706 | 0.000 |
| 28 | 商店経営          | 0.018 | 0.424 | 0.563 |
| 29 | 商工会理事         | 0.180 | 0.000 | 0.629 |
| 30 | 僧侶            | 0.540 | 0.000 | 0.000 |
| 31 | 元消防団副団長       | 0.017 | 0.000 | 0.000 |
| 32 | 推進団体代表・商工会理事  | 0.390 | 0.459 | 0.293 |
| 33 | 元消防団長         | 0.000 | 0.212 | 0.012 |
| 34 | 町長            | 1.051 | 0.706 | 1.163 |
| 35 | 幼稚園長          | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 36 | 体協副会長         | 0.069 | 0.341 | 0.317 |
| 37 | 拓く会メンバー       | 0.017 | 0.782 | 0.151 |
| 38 | 教育委員          | 0.740 | 0.080 | 0.000 |
| 39 | 酒造会社専務取締役     | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 40 | 商店経営(元町議)     | 0.000 | 0.022 | 0.002 |
| 41 | 推進団体代表(元町議)   | 0.303 | 0.478 | 0.000 |
| 42 | 地元企業社長        | 0.618 | 0.232 | 0.346 |
| 43 | 文化会館係長        | 0.312 | 0.000 | 0.012 |
| 44 | 文化活動・42夫人     | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 45 | 元町議長・消防団長     | 0.243 | 0.307 | 0.039 |
| 46 | 元町議長・不動産業     | 0.097 | 0.100 | 0.397 |
| 47 | 県福祉関連委員会委員    | 0.000 | 0.068 | 0.000 |
| 48 | 連絡会協力者        | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 49 | 最勝寺地区長・商工会副会長 | 0.073 | 0.800 | 0.030 |
| 50 | 商工会理事・青年部長    | 0.000 | 0.000 | 0.086 |
| 51 | 県議            | 0.630 | 0.059 | 0.557 |
| 52 | 商工会理事         | 0.017 | 0.156 | 0.346 |
| 53 | 地元企業社長        | 0.000 | 0.137 | 0.655 |

|    |               |       |       |       |
|----|---------------|-------|-------|-------|
| 54 | 造園会社社長        | 0.874 | 0.250 | 0.567 |
| 55 | 商工会理事         | 0.000 | 0.030 | 0.099 |
| 56 | 連絡会代表・拓く会メンバー | 調査時故人 |       |       |

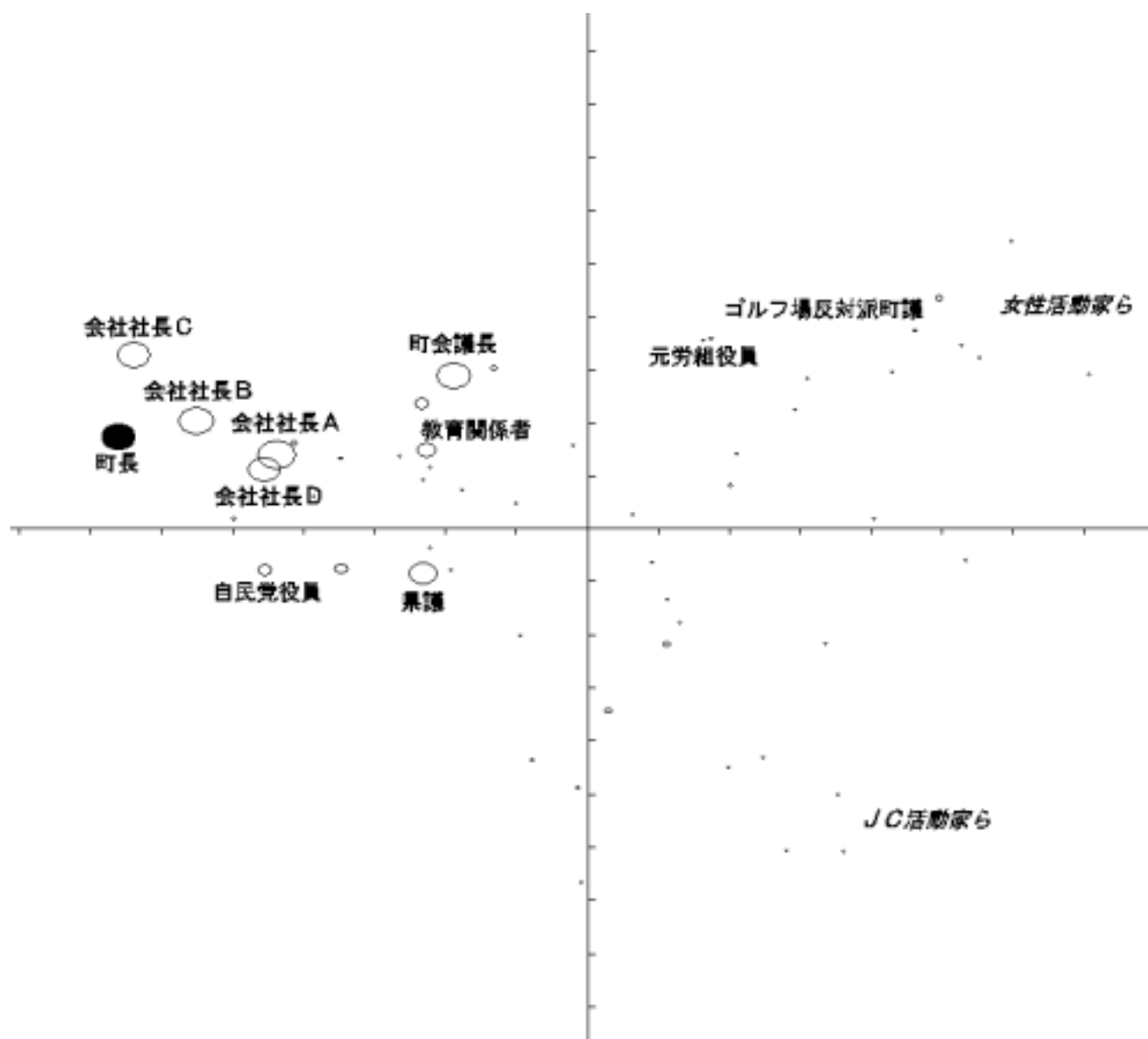


図 3.4.3-2 友人ネットワーク構造同値性分析 (声価付与)

○の大きさは声価の大きさを表す

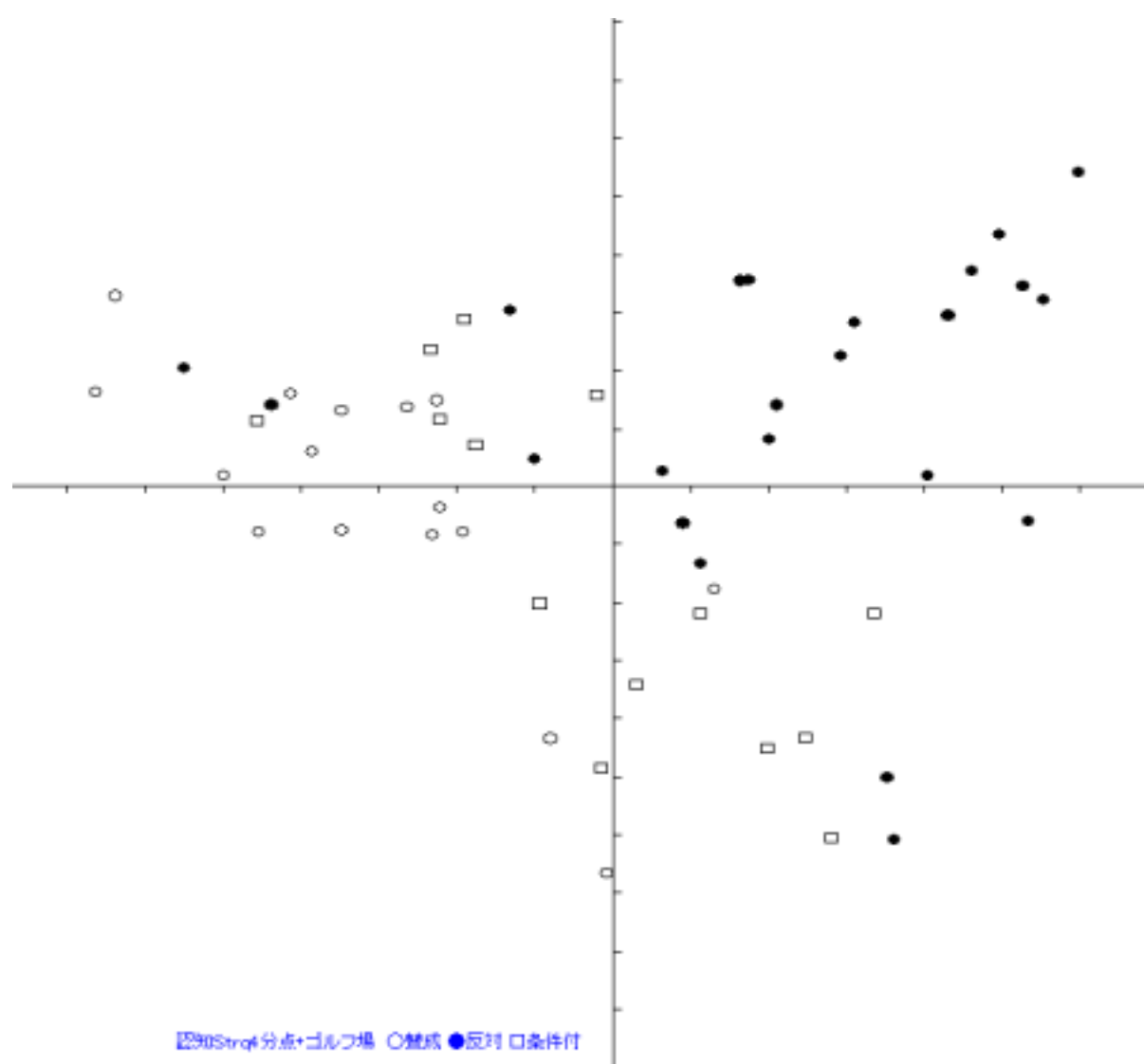


図 3.4.3-3 友人ネットワーク構造同値性分析 (ゴルフ場意見付与)

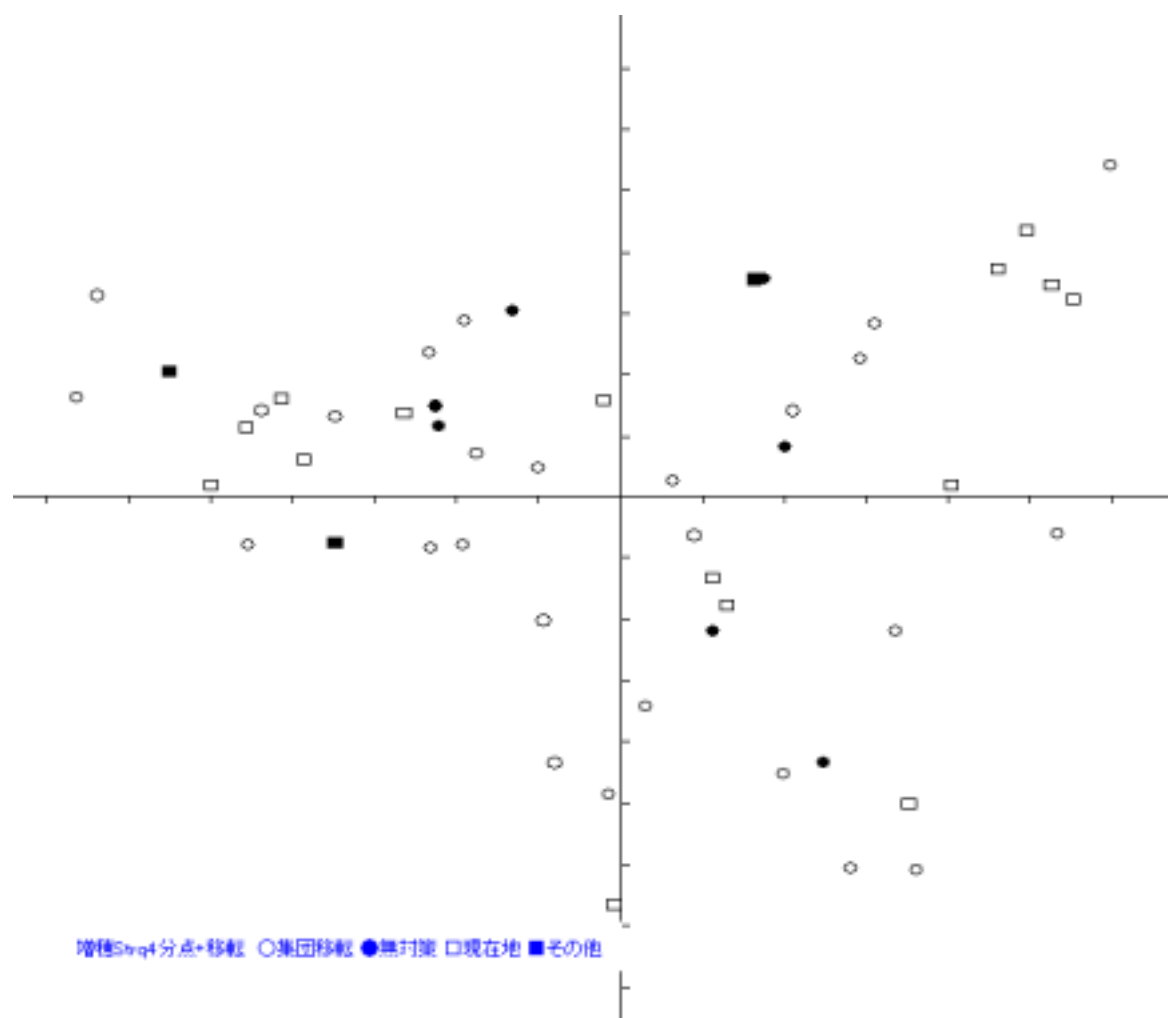


図 3.4.3-4 友人ネットワーク構造同値性分析 (商店街将来意見付与)

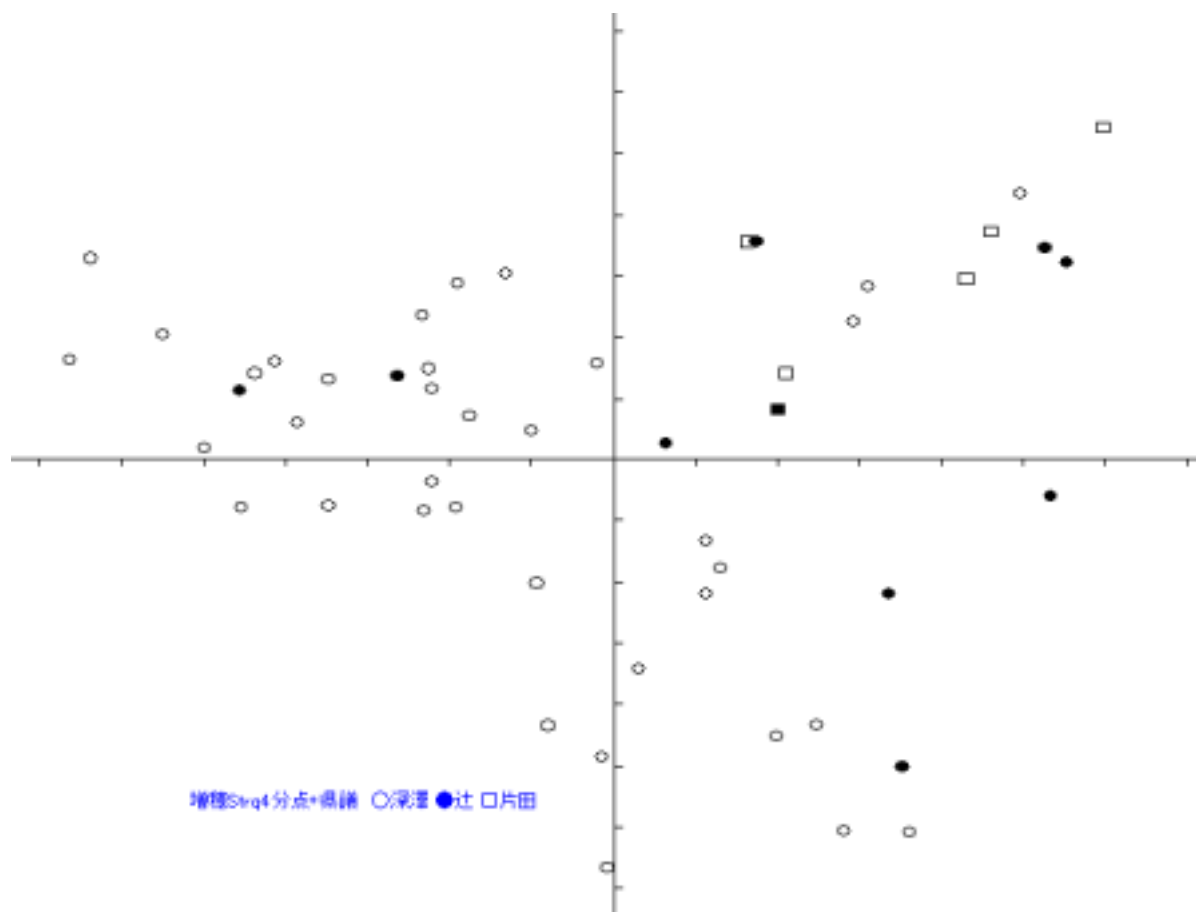


図 3.4.3-5 友人ネットワーク構造同値性分析 (県会議員支持付与)

これらの図の左端には町長が位置付き、その周囲には声価の高い企業経営者が位置付く。彼らの多くは町の名望家と目され、8を除いて政治的にも町政に対し様々な形で関与している。自民党役員を兼務または経験するなどして町の保守政治を支えているグループでもある。それよりやや右寄りの部分に町会議長が位置付く。彼も町政の重鎮と目されているが、ゴルフ場反対グループに対し一定の理解を示す立場であった。この周囲に教育関係者が位置付いてくる。これらのグループの下に位置付くのが自民党のコアグループであり県会議員、自民党支部長、元消防団町らが位置付く。消防団は聞き取り調査を通じたところでは町の草の根保守政治を支える大きな役割を占めているようだ。現在元消防団町は政治の表舞台には立っていないが、人望が厚く、政治的場面でも光背効果を発揮しているものと思われる。県会議員の声価が町の名望家たちに比べ

て比較的小さいが、これはもともと隣町の出身であり、この隣町は人口規模が小さいので票欲しさにこの街に来たと一般的に認知されているためと思われる。このため必ずしも人望がないことが影響しているものと思われる。

この図の右上にはゴルフ場反対グループが位置付いてくる。最も右上に位置付く人物が前章で「糸井(仮名)」として紹介される人物であり、このグループの仕掛け人的存在である。そのやや左下は、先の名望家グループに入る企業経営者の妻である。彼女が反対運動やこれらのグループに加わったことが反対運動の水面下の支持を広げることに役立っていたものと思われる。その近くに、反対派を代表する町議である 37 が位置付く。彼女は前章で「大村(仮名)」として紹介されているが、彼女の夫君も政治的な声価は低いが名望家として知られ、町の経済・政治的中心人物たる名望家と親戚関係もしくは親戚同様の関係にある。たちとの、また最も右端に位置付く人物がゴルフ場反対運動連絡会代表の妻であり、ネットワーク的にはこれらのグループを引き付ける扇子の要的な位置付けになっているものと思われる。

右下には青年会議所の活動家たちが位置付く。彼らは名望家たちのような大きな企業を営んでいるわけではないが、中規模程度の商店や小企業の経営者であることが多い。彼らは様々な新しい活動を試みたりはしているが、必ずしも政治的なコンテキストで理解されているわけではない。中下はやはり商店主や企業経営者が位置付く。彼らの中には山梨県内有数の企業の経営者も含まれるが、彼らの共通点はいずれも町政からは一歩身を引いていると見られている人達である。

これらから第 1 軸は政治的対立構図の軸、第 2 軸は町の政治への関りに関する軸と見てよさそうである。

ただしこの政治的対立が既存の政治イデオロギー的なものであるのかといえはそうではない。県会議員支持の態度をプロットした図を見ると、地元選出の深澤議員(自民党)支持が圧倒的である。ゴルフ場反対グループの中には片田候補(旧社会党系)支持者も散見するが、深澤候補、辻候補(自民党)の支持者も見受けられ、決して既成の政治イデオロギーによって結ばれているわけではないことが分かる。

この図にゴルフ場問題に対する態度を付してみるとこの町の政治的構図が更

に鮮明になる。右上のグループは反対派で固まっていることがはっきりしている。また右下は条件付賛成と反対が入り交じっており、このグループの中でこの問題に対し政治的に強固な姿勢が形成されていたわけではないことが伺える。

左側はゴルフ場賛成派が多いのは当然であるが、その中に反対の意見を表明しているケースが散見される。これらのケースはいずれも町外に広く活動範囲を広げている経済人たちであり、ときにその夫人や親しい人たちの中にゴルフ場反対派の活動家が存在する人たちである。彼らは町のゴルフ場フィーバーとに対して一步醒めた目で見えていたようである。

ともあれ、このゴルフ場問題という争点が、町の政治的な基盤構造に深く根を下ろした、あるいは政治的基盤構造を自己組織化していくような大きな争点であったことが伺える。その一方で商店街の将来についての意見態度を付した図を見ると、意見分布が政治的基盤構造上全く組織化されていないことが分かる。このことは商店街の将来のという町の潜在的 이슈が顕在的な政治的争点に転化する可能性の少なさを示唆している。

これらの結果から考察すると、ゴルフ場反対運動が一定の広がりを持った組織化が可能であり、最終的に一定の成果を収めることができたのは、彼らが「共産党である」という攻撃にもかかわらず、ネットワーク的には女性を中心として一部名望家層も含めた幅広い組織化ができたこと、また計画推進側も、最も熱心だったのは町内に政治的経済的基盤が集中している人たちであって、町のトップの名望家たち、とくに町外に幅広く事業を進めていた人たちからは醒めた目で見られていた側面があり、それが特に女性たちを中心とした、様々な立場を超えたネットワーキングの動きを促さないまでも妨害しなかったことが指摘できる。

さらに、この問題が町の政治的基盤構造に沿った形で展開できたことが指摘できる。或はこの争点によって町の政治的基盤構造が再編成・再組織化された可能性も否定できない。そのことはこの争点以降の町の町会議員選挙のあり方が今までとは異なり、「きれいな」選挙になった、という町の人たちからの証言を裏づけるものかもしれない。

### 3.4.4 認知社会ネットワーク分析

認知社会ネットワーク分析の展開はまだごく最近のことであり、また調査も難しいこともあり十分な実績があるとはいえない。そのためまだその含意もいまだ十分明らかにされているとはいえない。本稿ではその含意を明らかにする作業と平行しつつ、認知社会ネットワークの特性、とりわけ個人のネットワーク認知の鋭さ、卓越性のもつ含意を中心に、その政治権力構造分析における意味、位置付けに付いて検討する。そういった意味では仮説検証的研究というよりも発見的研究を志向していることをあらかじめお断りして起きたい。

まず、この調査で採集したデータについてであるが、各対象者に対し第3社の交際相手について回答を求めるというきわめて負担の大きい作業を求めている。従って今回は微妙な事柄を聞くこともあり、なるべく回答者の負担を減らすために、認知ネットに関してはその方向性を問わないこととした。また、質問紙の中で1名につき10名程度の交際相手の回答を求めたが、実際には回答者に対し完全に10名以内に制限することが困難であった。というのは回答者が第3者の交際に状況に関して、必ずしも十分序列付けができないというケースが散見されたためである。

#### 3.4.4.1 認知ネットワークの回答状況

まず、認知社会ネットに関してどの程度の量的な回答があったのか、その回答状況を見てみよう。

友人関係ネットワークデータにおいて、従来の、回答者が直接持つ関係について回答してもらったデータ (Krackhardt (1987)の用語では、Locally Aggrigated Structure Data = 以下 LAS データと略す) に関して言えば、少なくともペアの片方がその相手と関係があると答えた友人関係の紐帯の合計で368本挙がった。ちなみにこれをペアの片方が回答したという基準ではなく、双方があると認めたものと基準を厳しくするとこの場合の友人紐帯数は117本になる。

この368本のうち、紐帯のペア以外の1名以上の第3者からその存在を追認

されたものが、348 本(94.6%)、誰からも追認されなかったものが、20 本(5.4%)であった。同様に全回答者の 5%以上(本ケースの場合は 3 名以上)の第 3 者に追認されたのが 318 本(86.4%)、全回答者の 10%以上の第 3 者に追認された紐帯が 264 本(71.7%)....ということになる。

その一方で、当事者双方からは関係があるとの回答が得られなかったが、第 3 者からはその双方が付き合っているはずだと認識されたペアもある。1 名以上の第 3 者からそのようなペアとして回答が得られたものは 699 本であった。先の当事者も第 3 者も認めたペアの数、348 本を加えると実に 1047 本の紐帯が 1 名以上の第 3 者により存在していると認識されていることになる。これは調査対象となったサンプルが 55 名であり、その最大限可能な物理的ペアの数は  $55 \times 54 \times 1/2 = 1485$  であることを考えると、その 70.5%というきわめて高い割合の紐帯が、1 名以上の第 3 者によって存在が認識されていることになる。またこれを全回答者の 5%以上の第 3 者による認知ということで見ると、384 本の当事者が回答しなかったが第 3 者があると見た紐帯がある。この場合、5%以上の第 3 者が認知した紐帯の総数は 702 本となり、最大可能なペアの 47.3%が、あると認識されていることになる。

これらをまとめたものが以下の表ならびに図である。

**表 3.4.4.1-1 当事者の回答した紐帯と他者認知のとの差異状況**

|                          | 1 名以上<br>の第 3 者 | 回答者の<br>5%以上 | 回答者の<br>10%以上 | 回答者の<br>20%以上 | 回答者の<br>50%以上 | (友人)           |
|--------------------------|-----------------|--------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 当事者が申告し、他者も認知した紐帯        | 348             | 318          | 264           | 157           | 19            | 368<br>(0.248) |
| 当事者が申告したが、他者から認知されなかった紐帯 | 20              | 50           | 104           | 211           | 349           |                |
| 当事者は申告しなかったが、他者は認知した紐帯   | 699             | 384          | 181           | 78            | 1             | 1117           |
| 当事者は申告せず、他者からも認知されなかった紐帯 | 418             | 733          | 936           | 1039          | 1116          |                |

各回答者の回答した紐帯はすべて対称化して処理

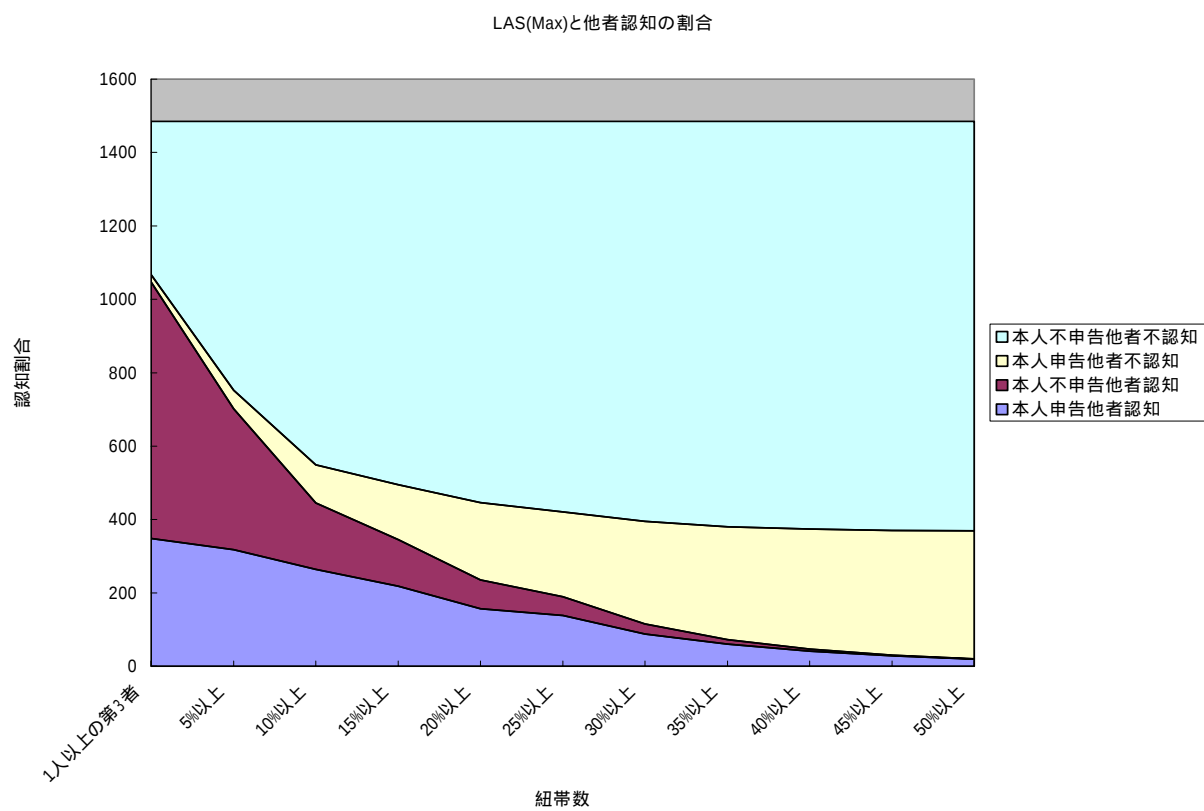


図 3.4.4.1-1 LAS 紐帯中第3者から認知される割合(1)

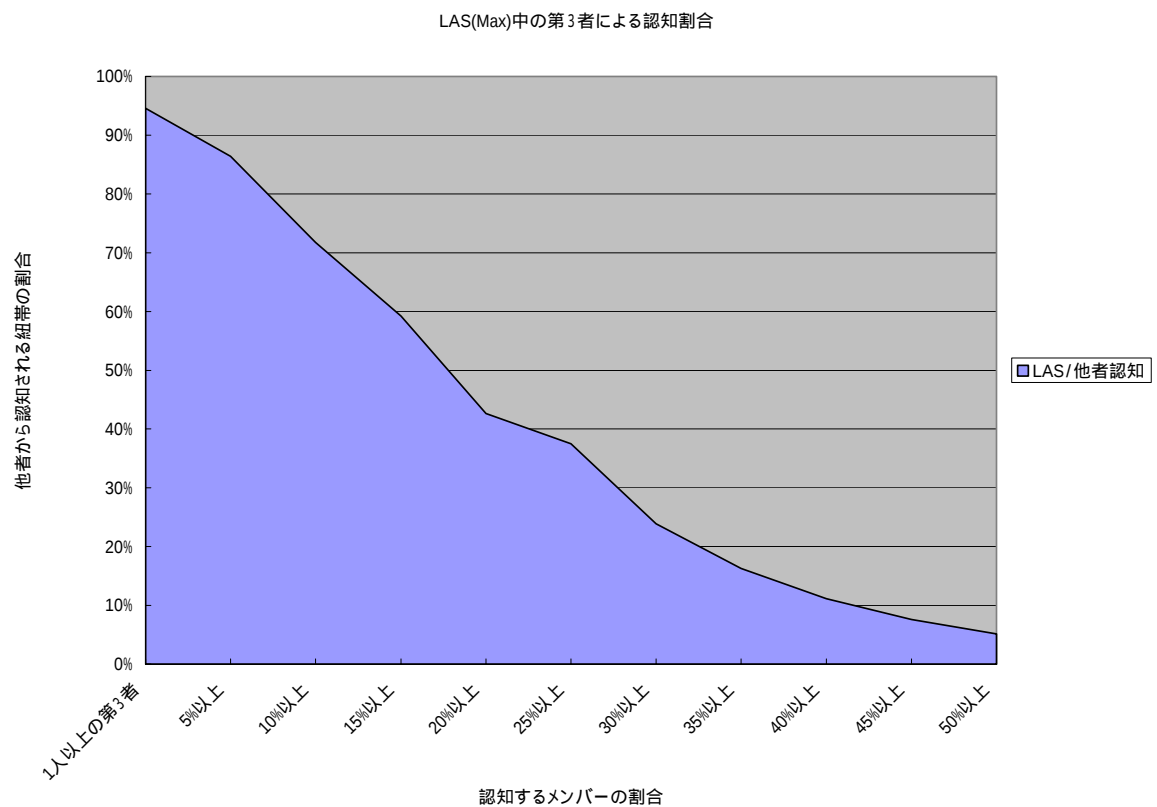


図 3.4.4.1-2 LAS 紐帯中第3者から認知される割合(2)

同様のことを、当事者双方が認めた 117 本の友人関係紐帯を基準にまとめてみると下図のようになる。

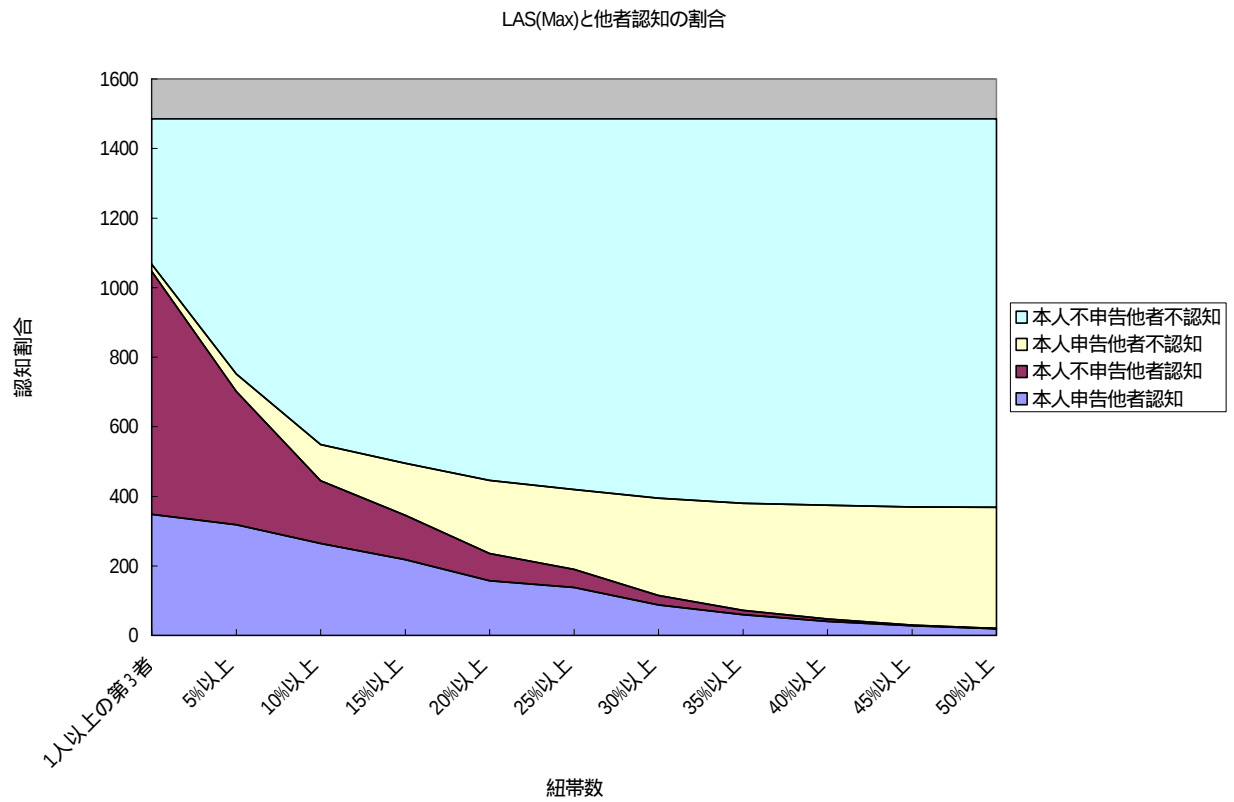


図 3.4.4.1-3 LAS 紐帯中第3者から認知される割合(3)

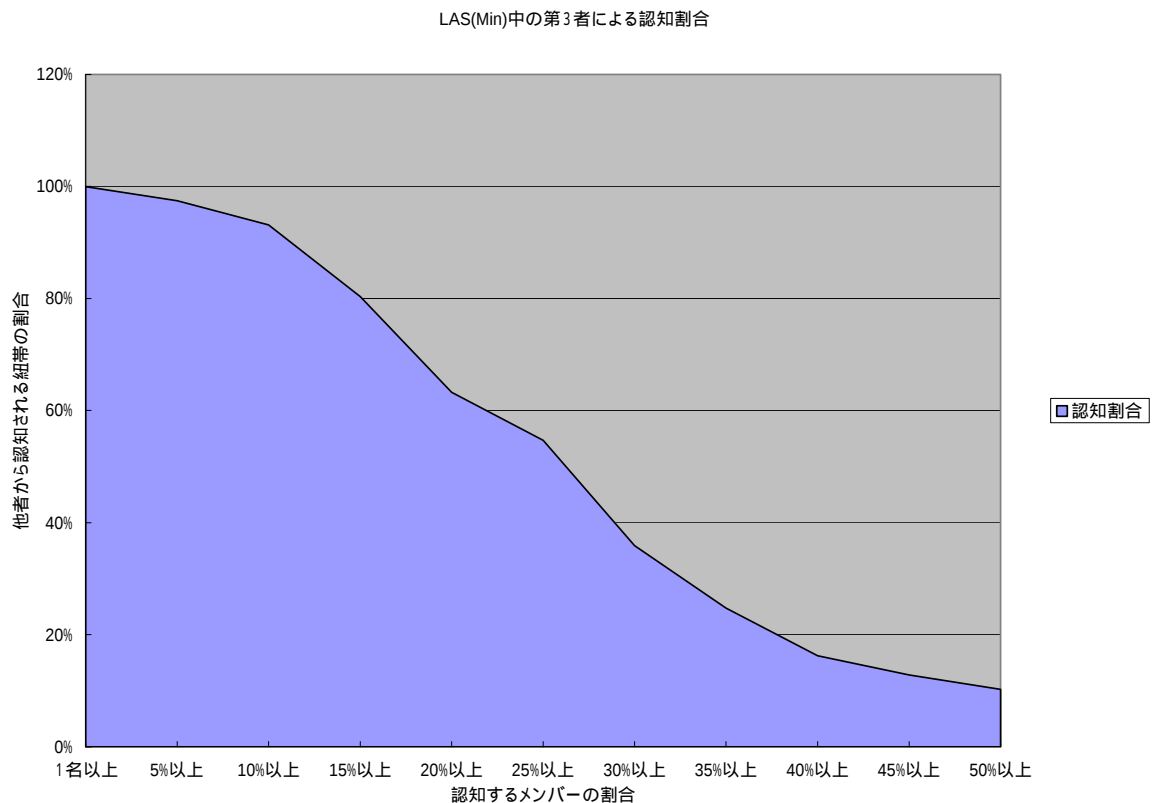


図 3.4.4.1-4 LAS 紐帯中第3者から認知される割合(4)

これらのデータにより、すでに触れたようにあるインフォーマントが述べた「友達の兄弟が誰と付き合っているかまで知っている」というきわめて濃密な住民間の高密度なネットワークが、しかも政治的有力者に限ってもこれだけ出てきているということにより、裏付けられているといえる。また今回選択したサンプル集団全体が、少なくとも物理的な観点においてコミュニティ的性格を備えていると考えることができる。

#### 3.4.4.2 ネットワーク認知の卓越性

次に、政治的企業家がネットワークをよりよく認知している、すなわちネットワーク認知の卓越性ということが政治過程においてどのような意味を持っているかについて検討する。

その検討の具体的内容に入る前に、ネットワーク認知の卓越性をどのように

規定するか、また作業上どのように指定するか、また卓越性を考える上での問題点について検討を加える。Cascoaro (1998)では各メンバーのネットワーク認知の卓越性を、各メンバーのネットワーク認知がどの程度当事者が申告したネットワークと一致しているかどうかで見ている。

たとえばある人物 A のネットワーク認知の卓越性は、A の第 3 者に関するネットワーク認知(たとえば B と C との間のネットワークの存在の有無に関する回答)と実際にその第 3 者自身が自身の持っているネットワークに関する回答(たとえば B または C による B と C の間に関係があるかどうかに関する回答)とどの程度一致するかで見ている。

実際の係数についてはその人物の当該社会空間に関する認知社会ネットワークマトリックスと LAS データによって構成された社会ネットワークマトリックスとの Krackhardt (1988)の MRQAP 相関係数で計算している。

この場合の認知ネットワークの卓越性の基準の前提を考えると、LAS データによるマトリックスが「客観的」に存在する社会関係であるという前提に立っていて、それをどれだけ認知できるかということで卓越性を考えているといえる。しかし、Krackhardt が認知社会ネットワークを考えた問題意識の出発点が、当事者自身のネットワークデータの信憑性を、第 3 者によるデータから裏付け・補完する、ということであったことを考えると、素朴にこの前提を採用して良いものか疑問が残る。そこで本稿ではその前提についても検討を加える。

まず、方法論的にネットワークの卓越性をどう規定するかであるが、1 つの考え方として Casciaro (1998)のように LAS を基準に考えていくというものと、もう 1 つの考え方として集合的な認識を基準に考えていく考え方がありうるであろう。

集合的な認識を基準に考えていくということは、Durkheim の集合表象、社会的事実を出発点に置いて考えるということである。たとえば、一定数の第 3 者によるネットワーク認知を基準として考えていくという試みが考えられる。すでに上記で検討したように、当事者同士が付き合っていると申告しなくても、(複数の)第 3 者によってそのもの同士が付き合っていると報告されるケースがみられる。逆に本人同士が関係があると認めていても(認められることを希望

しても)、第3者から認識・認定されない場合もある。

これらを単純に第3者による誤りと考えるのではなくそれなりの社会的意味を考えても良いのではないか。単純な問題としては、実際に関係があったとしても本人同士はさほど重要な関係と認識していないが、周囲のものによって当事者以上の意味付与が行われている場合、あるいは本人同士の関係がまったく誤解されているというケースもありうるであろう。ときには当事者同士が自分たちの関係性を隠匿したいというケースもあるかもしれない。とはいえ周囲によるそのような過剰な意味付与や誤解がその社会におけるリアリティになっているということも見逃せないはずである。したがってこういった側面も政治権力構造の一断面として救っておくことも意味があるはずである。そのことにより友人関係のLAS構造のもつ意味も改めて見えてくる側面もあるのではないか。

このような観点から、本稿ではネットワーク認知の卓越性をLASを基準にしたときの一致度と集合認識に対する一致度の2種類の考え方で作業的に考えてみた。

また操作上の問題点として、回答数の効果をどう考えるかという課題がある。Krackhardtら先行研究が扱っているデータはせいぜい25名程度のネットワークであるが、今回は対象者が55名と大きくなっている。また回答者の認知社会ネットワークに関する回答量も、最大389本、最小8本、平均130.7本、標準偏差107.1とかなりばらつきがある。また、回答に関しても、政治的企業家を対象としたということで心理的にはかなり微妙な側面があり、必ずしも回答量が少な目であるから当事者が社会認知ネットワーク能力が低いと言い切れるかどうか微妙な側面がある。一般的な相関係数を採用して考えていくと回答量によって卓越性が決まってしまう側面があるが、そういった扱いが妥当かどうかは疑問が残る。そのため今回は単純に回答者の回答の中で比較基準とするネットワークとの一致度(パーセンテージ)を卓越性の基準として持ってきた。

このような観点から今回は次のような分析を行ってみた。

まず卓越性の効果を見るために友人ネットワークの中心度との関連性について検討を加えた。さらに、たのネットワーク中心度との相関について計算を行っ

た。それに加え各種政治的態度と卓越性との関連について調べた。

まず、ネットワーク認知の卓越性と友人ネットワークの関連の検討であるが、ここでは変数を以下のようにとった。

まず従来の指標として友人ネットワークの LAS 行列を 2 種類、関係を持つ当事者のどちらか一方が認めれば紐帯があるものと認めたもの(以下 LAS 大)と、当事者の双方が認めた関係のみ拾ったネットワーク(LAS 小)を作成した。それに基づき、第 1 のネットワーク認知の卓越性の指標として各サンプルの認知ネットワーク回答と LAS 紐帯の一致度(認知度)の割合を各サンプルについて算出した。この算出の際、本人が直接持っている関係については無視した。これは直接持つ紐帯数が多いサンプルについては認知度が高く出ること防ぐためである。また、対象化しない友人 LAS ネットワークデータに基づき友人 LAS ネットワークの中心度を算出している。

次に、認知ベースの比較指標として友人認知ネットワークから次の各ネットワークを切り出した。1 つは当事者以外の第 3 者が 1 名以上認知した紐帯を切り出したネットワーク。そして全回答者の 5%以上の第 3 者が認知した紐帯を切り出したネットワーク、これと同じ手続きを、10%認知、20%認知について行った。

この比較対象として、上と同様にネットワーク中心度と、また各サンプルの認知ネットワーク回答と各認知水準で切り出したネットワークとの一致度を算出した。

この両者に関して、認知ネットワークに関する回答数を制御して、各中心度と認知度(認知ネットワークの回答に対するそれぞれ構成した各ネットワークのとの一致度)の偏相関をとったのが下の表である。各欄の一番上が偏相関係数、2 番目が自由度、三番目が両側検定の検定結果となっている。

表 3.4.4.2-1 中心度×ネットワーク認知の卓越性(認知度)の偏相関

|  | 認知度(LAS大) | 認知度(LAS小) | 認知度(第3者1名<br>~) |
|--|-----------|-----------|-----------------|
|  |           |           |                 |

|          |                         |                         |                          |
|----------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 友人中心度    | 0.489<br>-49<br>P= .000 | 0.423<br>-49<br>P= .002 | 0.089<br>-49<br>P= .537  |
| 友人N1中心度  | 0.340<br>-49<br>P= .015 | 0.296<br>-49<br>P= .035 | -0.142<br>-49<br>P= .322 |
| 友人5%中心度  | 0.276<br>-49<br>P= .050 | 0.233<br>-49<br>P= .100 | -0.173<br>-49<br>P= .224 |
| 友人10%中心度 | 0.205<br>-49<br>P= .149 | 0.165<br>-49<br>P= .247 | -0.193<br>-49<br>P= .175 |
| 友人20%中心度 | 0.191<br>-49<br>P= .179 | 0.145<br>-49<br>P= .309 | -0.223<br>-49<br>P= .116 |

|          | 認知度(第3者5%)               | 認知度(第3者10%)              | 認知度(第3者20%)             |
|----------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 友人中心度    | 0.165<br>-49<br>P= .249  | 0.274<br>-49<br>P= .052  | 0.266<br>-49<br>P= .059 |
| 友人N1中心度  | -0.026<br>-49<br>P= .858 | 0.102<br>-49<br>P= .475  | 0.177<br>-49<br>P= .214 |
| 友人5%中心度  | -0.072<br>-49<br>P= .615 | 0.050<br>-49<br>P= .728  | 0.139<br>-49<br>P= .329 |
| 友人10%中心度 | -0.095<br>-49<br>P= .505 | 0.018<br>-49<br>P= .902  | 0.120<br>-49<br>P= .403 |
| 友人20%中心度 | -0.116<br>-49<br>P= .417 | -0.012<br>-49<br>P= .936 | 0.108<br>-49<br>P= .452 |

制御変数 = 認知ネットワーク回答数

## 両側検定

この結果からいえることは、Casciano (1998)の先行研究で確かめられているのと同様、本ケースにおいても友人 LAS ネットワークに対する認知の一致度と友人 LAS ネットワークの中心度との間に相関関係があることが確認された (LAS 大に対する一致度の場合  $r=0.489$   $p=0.000$ 。LAS 小に対する一致度の場合  $r=0.423$   $p=0.002$ )。やはりネットワーク認知の鋭さとそのネットワークにおける中心度は取り敢えず関連があると言っておく。この点についてはあとで再検討する。また、LAS 大に対する一致度と LAS 小に対する一致度で比較すると LAS 小に対する一致度と中心度に対する相関の方が弱い。このケースの場合 LAS 小で見たほうがネットワークの紐帯の本数が少なすぎてバイアスがでているのか、あるいは一人あたり 10 名程度という回答上の制約がややきつすぎたため、より広い基準で考えたほうがより妥当なのかもしれない。

さらに LAS との認知一致度と、第 3 者による認知で切り分けた友人ネットワークの中心度との関連を見ると、相関が LAS 中心度に対するものよりも落ちている。第 3 者認知のハードルを上げれば上げるほど、つまり、より多くの人から認知されているネットワークであればあるほど、相関は低くなり、検定結果も有意ではなくなる。ネットワークの紐帯数だけを見ると LAS ネットワークと 20%認知ネットワークの紐帯数は比較的近い値(前者は 368 本、後者は 235 本、因みに 10%認知の場合は 445 本)であるので、第 3 者認知ネットワークは LAS ネットワークとかなり異質であることが伺える。

次に、第 3 者認知ネットワークにたいする認知の一致度について検討してみよう。友人 LAS 中心度に対する相関はいずれも低く有意でもない。また第 3 者認知ネットワークの中心度に対する相関関係もいずれも明確には認められない。

また、友人以外のネットワーク中心度と友人ネットワーク認知の一致度との間の相関(やはり回答数をコントロールした偏相関)を見てみると、おおむね認知の一致度と中心度との相関は低くなるが、友人第 3 者認知ネットワークに対する認知の一致度はどの中心度に対しても有意な結果が得られなかったのに対

し、友人 LAS ネットワークに対する認知の一致度は、友人 LAS 中心度以外ではゴルフ場問題相談ネットワークの中心度と 5%水準で有意な相関が見受けられた。偏相関係数は LAS 大で 0.285、LAS 小で 0.291 であった。

表3.4.4.2-2 各ネットワーク中心度 × 認知ネットワークの一致度(卓越性)の偏相関

|         | 認知度(LAS大)               | 認知度(LAS小)               | 認知度(第3者1名～)              |
|---------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 友人中心度   | 0.489<br>-49<br>P= .000 | 0.423<br>-49<br>P= .002 | 0.089<br>-49<br>P= .537  |
| 加重声価    | 0.223<br>-49<br>P= .116 | 0.167<br>-49<br>P= .241 | -0.221<br>-49<br>P= .120 |
| 政治中心度   | 0.259<br>-49<br>P= .067 | 0.199<br>-49<br>P= .161 | -0.211<br>-49<br>P= .138 |
| 仕事中心度   | 0.117<br>-49<br>P= .414 | 0.097<br>-49<br>P= .496 | -0.199<br>-49<br>P= .161 |
| ゴルフ場中心度 | 0.285<br>-49<br>P= .042 | 0.291<br>-49<br>P= .038 | 0.100<br>-49<br>P= .487  |
| 開発中心度   | 0.078<br>-49<br>P= .588 | 0.050<br>-49<br>P= .725 | -0.182<br>-49<br>P= .201 |

|       | 認知度(第3者5%)               | 認知度(第3者10%)              | 認知度(第3者20%)             |
|-------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 友人中心度 | 0.165<br>-49<br>P= .249  | 0.274<br>-49<br>P= .052  | 0.266<br>-49<br>P= .059 |
| 加重声価  | -0.170<br>-49<br>P= .233 | -0.093<br>-49<br>P= .516 | 0.053<br>-49<br>P= .713 |

|         |                          |                          |                          |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 政治中心度   | -0.126<br>-49<br>P= .379 | -0.034<br>-49<br>P= .814 | 0.088<br>-49<br>P= .540  |
| 仕事中心度   | -0.169<br>-49<br>P= .237 | -0.121<br>-49<br>P= .399 | 0.026<br>-49<br>P= .857  |
| ゴルフ場中心度 | 0.180<br>-49<br>P= .207  | 0.223<br>-49<br>P= .115  | 0.120<br>-49<br>P= .404  |
| 開発中心度   | -0.122<br>-49<br>P= .394 | -0.067<br>-49<br>P= .642 | -0.016<br>-49<br>P= .913 |

制御変数: 回答数

両側検定

N=52

また、友人ネットワークの中心度の分布状況についても LAS と第 3 者認知ネットワークの比較を行ってみたのが下の図である。

友人中心度各種比較

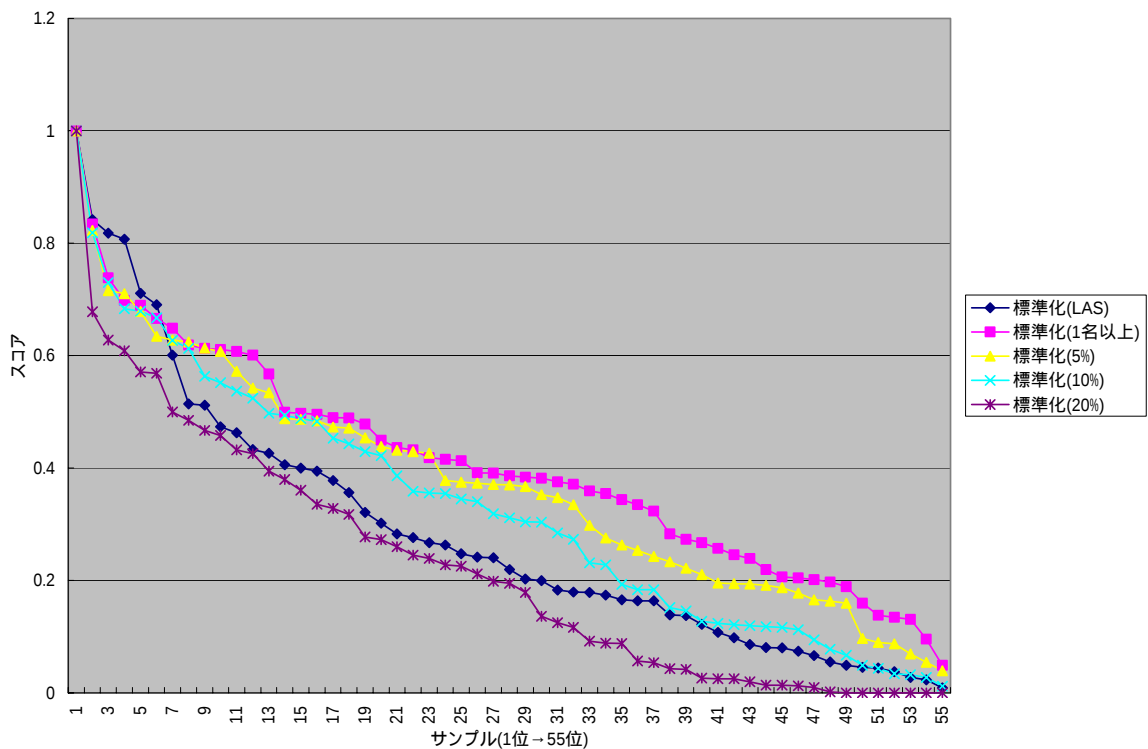


図 3.4.4.1-5 友人中心度の分布の比較

この図では、友人ネットワークの LAS、第 3 者 1 名以上、5%以上、10%以上、20%以上によって認知されたそれぞれの友人ネットワークの中心度を比較したもので、左端が中心度の最高得点者、右端が中心度の最低得点者となっており、それぞれのスコアを大→小順にならべている。なお、比較のため中心度の最大値を 1.0 にあわせてある。

これを見ると第 3 者認知で切ったネットワークの中心度は 20%以上で切ったケースを除き LAS 中心度よりもなだらかな傾きであることがわかる。LAS と第 3 者認知中心度の大きな違いは LAS が上位数名の中心度の下がり方が少ないのに対し、それ以外は上位数位の落ち込みが 1 位に対して激しくなっている点である。

これから言えることは、第 3 者認知ネットワークのほうが本人申告による LAS ネットワークに比べ 1 位の者(このケースの場合は町長)への凝集が高いネットワークになっているということである。

表 3.4.4.1-3 友人各種中心度と他のネットワーク中心度の相関

|        |                 | 友人LAS | 友人第3者1名- | 友人第3者5%- |
|--------|-----------------|-------|----------|----------|
| 声価     | ピアソンR           | 0.668 | 0.726    | 0.745    |
|        | Sig. (2-tailed) | 0.000 | 0.000    | 0.000    |
|        | N               | 52    | 52       | 52       |
| 政治相談   | ピアソンR           | 0.790 | 0.823    | 0.843    |
|        | Sig. (2-tailed) | 0.000 | 0.000    | 0.000    |
|        | N               | 52    | 52       | 52       |
| 仕事相談   | ピアソンR           | 0.618 | 0.697    | 0.741    |
|        | Sig. (2-tailed) | 0.000 | 0.000    | 0.000    |
|        | N               | 52    | 52       | 52       |
| ゴルフ場相談 | ピアソンR           | 0.219 | 0.133    | 0.141    |
|        | Sig. (2-tailed) | 0.119 | 0.348    | 0.318    |
|        | N               | 52    | 52       | 52       |
| 開発相談   | ピアソンR           | 0.456 | 0.630    | 0.652    |
|        | Sig. (2-tailed) | 0.001 | 0.000    | 0.000    |
|        | N               | 52    | 52       | 52       |

|        |                 | 友人第3者<br>10%- | 友人第3者20%- |
|--------|-----------------|---------------|-----------|
| 声価     | ピアソンR           | 0.752         | 0.816     |
|        | Sig. (2-tailed) | 0.000         | 0.000     |
|        | N               | 52            | 52        |
| 政治相談   | ピアソンR           | 0.842         | 0.902     |
|        | Sig. (2-tailed) | 0.000         | 0.000     |
|        | N               | 52            | 52        |
| 仕事相談   | ピアソンR           | 0.772         | 0.824     |
|        | Sig. (2-tailed) | 0.000         | 0.000     |
|        | N               | 52            | 52        |
| ゴルフ場相談 | ピアソンR           | 0.099         | 0.120     |
|        | Sig. (2-tailed) | 0.485         | 0.397     |
|        | N               | 52            | 52        |
| 開発相談   | ピアソンR           | 0.632         | 0.643     |
|        | Sig. (2-tailed) | 0.000         | 0.000     |
|        | N               | 52            | 52        |

さらに、友人ネットワークを加工した各種の中心度と他のネットワークの中心度や声価との相関をとると、第3者認知で切った友人ネットワークの中心度のほうが、LAS 友人ネットワーク中心度よりも、他のネットワークとの相関が、ゴルフ場相談ネットワークを除いて高いという結果が出ている(表 3.4.4.1-3)。

以上の結果から考えると、次のようなことが議論できる。

まず、第3者認知ネットワークは、その規定上、その社会空間の中で顕在化された社会関係を表象していると考えられる。しかし LAS ネットワークに現れる関係は必ずしも当該社会空間の中で顕在化されているとは限らない。また LAS ネットワークと第3者認知ネットワークの相違の状況から、社会的に認知され顕在化されている社会関係は必ずしも実際の社会関係の存在を示唆するとは限らない、つまりその社会関係が存在しているという認識自体、無責任な噂である可能性を否定することはできない場合も十分ありうると思われる。仮に第3者が見るような関係があったとしても、少なくとも本人同士にとってその社会関係の意味づけや重みは、第3者による認識と大幅に異なるというケースがかなりの程度でありうる可能性を示唆するものと思われる。

このことは、第3者ネットワークと各対象者の認知ネットワークに対する回答の一致度が、友人ネットワークの中心度と相関が認められないことから裏づけられる。つまり一般化された風評と自分の社会認識の一致度合が高いとしても、それが自分の社会的立場を有利にすることにつながってこない(ネットワーク中心度を当該社会空間における社会的立場の有利さを表象するとの前提に立てばだが)ことが裏づけられたのである。

またネットワーク中心度と LAS に対する各対象者の認知ネットワークに対する回答の一致度に相関が見られたということは、多くの第3者にとって顕在的でない関係を知っていることが、自身の社会的ポジションを有利にすることにつながることを示唆するものと思われる。逆に言えば、多くの人々に認識されている関係を知っていてもあまり情報価値がないということであろう。このことは Granovetter (1973) の弱紐帯の重要性に関する議論につながってくるものと思われる。

これらのことから、LAS 認知度をネットワーク認知・社会空間認知の卓越性の指標として採用することが妥当であると思われること、また Krackhardt(1987)の当初の問題意識であった、回答者による虚偽回答や関係の隠匿を第3者の認知データをもって回避しようという試みは必ずしも的を得ていないということが言えるように思われる。

なお、参考までに各争点の態度ごとのネットワーク認知の卓越性(友人 LAS に対する認知ネットワーク回答の一致度)の平均値を掲げておく。なおいずれも N が小さいため平均値の検定結果では有意ではなかった。とはいえおもしろいのは、ゴルフ場問題では反対の態度のものが、条件付賛成のものよりも多少ネットワーク認知の卓越性が高いと言う点である。ネットワーク認知が最終的にゴルフ場問題を中止に追い込めた要因の 1 つである可能性も否定できない。また、地域開発問題については、東部開発を食文化でやるかどうかという議論について知らないというもののほうが、ネットワーク認知が低いのに対し、川の駅構想では知らないというもののほうが高い。食文化のテーマについては調査時点ですでに町当局が構想委員会を何度かもって具体的に議論していたのに対し、川の駅構想は、調査時点で比較的最近、商工会を中心に浮上してきた議論であったという点が異なっており、それがこの差につながっているものと思われる。商店街の移転問題についてはネットワーク認知度が高いほど醒めた態度を持っている。

いずれも検定結果が有意ではないので参考程度の材料でしかないが、ネットワーク認知の度合いが政治的な態度形成や判断に影響を及ぼしている可能性は残されていると言えよう。

表 3.4.4.1-4 政治的態度とネットワーク認知度

| ゴルフ場問題 | 平均値   | N  | 標準偏差  |
|--------|-------|----|-------|
| 賛成     | 0.510 | 15 | 0.116 |
| 反対     | 0.525 | 23 | 0.144 |
| 条件付賛成  | 0.434 | 14 | 0.138 |
| Total  | 0.496 | 52 | 0.138 |

| 食文化   | 平均値   | N  | 標準偏差  |
|-------|-------|----|-------|
| 賛成    | 0.519 | 33 | 0.129 |
| 反対    | 0.465 | 14 | 0.149 |
| 知らない  | 0.436 | 5  | 0.159 |
| Total | 0.496 | 52 | 0.138 |

| 川の駅 | 平均値 | N | 標準偏差 |
|-----|-----|---|------|
|-----|-----|---|------|

|       |       |    |       |
|-------|-------|----|-------|
| 賛成    | 0.482 | 42 | 0.136 |
| 反対    | 0.419 | 2  | 0.148 |
| 知らない  | 0.576 | 7  | 0.119 |
| NA    | 0.703 | 1  |       |
| Total | 0.496 | 52 | 0.138 |

| 商店街将来  | 平均値   | N  | 標準偏差  |
|--------|-------|----|-------|
| 行政主導移転 | 0.493 | 25 | 0.145 |
| 協同組合移転 | 0.436 | 7  | 0.104 |
| 自助努力   | 0.511 | 15 | 0.146 |
| 自然消滅   | 0.608 | 3  | 0.113 |
| 分からない  | 0.471 | 2  | 0.075 |
| Total  | 0.496 | 52 | 0.138 |

#### 註

- 1)構造同値性の概念そのものについては Faust (1988) を参照。
- 2)また、われわれが行っている構造同値性分析については、高橋和宏，大西康雄編 (1994), pp203-221 を見よ。
- 3)なお、回答数自体を制御をせずに友人 LAS 中心度と友人 LAS 認知の卓越性との間の相関係数(ピアソン積率相関係数)をとると 0.263 と落ちてしまうので、回答者の認知ネットワークの回答数を制御することの有効性が確認された。

#### 文献

- Bonacich,P. (1972), Factoring and Weighting Approaches to Status Scores and Clique Identification, *Journal of Mathematical Sociology* vol. 2, pp1287-1335
- Casiaro, Tiziana (1998), Seeing Things clearly: Social Structure, personality, and accuracy insocial network perception, *Social Networks* 20: 331-351
- Faust, Kathrine (1988), Comparison of Methods for Positional Analysis: Structural and General Equivalences, *Social Networks Vol. 10*, pp343-364
- Krackhardt,D. (1987), Cognitive Social Structure, *Social Networks* 9:109-34

- Krackhardt,D. (1988), Predicting with networks: non-parametric multiple regression analysis of dyadic data, *Social Networks* 10: 359-381
- Krackhardt,D. (1996), Cognitive Inconsistencies and Non-symmetric friendships, *Social Networks* 18: 1-27
- Kumbasar,E, Romney,A. Kimball & Batchelder,W.H.(1994), Systematic Biases in Social Perception, *AJS* Vol.100 No.2:477-505
- Granovetter, Mark S. (1973) The Strength of Weak Ties, *American Journal of Sociology* 78: pp1360-1380
- 岩崎正吾 (1991), 『天野健と「草の根」の奇跡 '91 山梨県知事選』,山梨ふるさと文庫
- 森川学 (1996), 「住民自治と町づくりを考える」,千葉大学教育学部卒業論文
- Newcomb, T. M. (1961), *The Acquaintance Processes*, Holt, Rinehart & Winston
- 大西康雄 (1992), 「認知社会ネットワーク - その可能性の中心 - 」, 『社会学論考』 13, 東京都立大学社会学研究会
- 高橋和宏, 大西康雄編 (1994), 『自己組織化過程のネット分析』, 八千代出版
- 田窪祐子 (1997), 「巻町『住民投票を実行する会』の誕生・発展と成功」, 『環境社会学』 3(3):131-148

